

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19)世界知的所有権機関
国際事務局(43)国際公開日
2003年10月30日 (30.10.2003)

PCT

(10)国際公開番号
WO 03/090295 A1(51)国際特許分類7:
4/50, 6/16, 4/02, 4/58, 10/40

H01M 4/06,

小川東町 3-1-1 株式会社ブリヂストン 技術センター内 Tokyo (JP).

(21)国際出願番号:

PCT/JP03/04038

(74)代理人: 杉村 興作 (SUGIMURA,Kosaku); 〒100-0013
東京都 千代田区霞が関3丁目2番4号霞山ビルディ
ング Tokyo (JP).

(22)国際出願日: 2003年3月28日 (28.03.2003)

(25)国際出願の言語:

日本語

(81)指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB,
BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK,
DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,
ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS,
LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI,
NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK,
SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN,
YU, ZA, ZM, ZW.

(26)国際公開の言語:

日本語

(84)指定国(広域): ARIPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ,
SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM,
AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許
(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,
GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),
OAPI特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW,
ML, MR, NE, SN, TD, TG).(30)優先権データ:
特願2002-116990 2002年4月19日 (19.04.2002) JP
特願2002-117151 2002年4月19日 (19.04.2002) JP(71)出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会
社ブリヂストン(BRIDGESTONE CORPORATION)
[JP/JP]; 〒104-8340 東京都中央区京橋1丁目10番
1号 Tokyo (JP).

(72)発明者; および

(75)発明者/出願人(米国についてのみ): 大月 正珠 (OTS
UKI,Masashi) [JP/JP]; 〒187-8531 東京都小平市小川
東町3-1-1 株式会社ブリヂストン技術センター
内 Tokyo (JP). 江口 真一 (EGUCHI,Shinichi) [JP/JP]; 〒
187-8531 東京都小平市小川東町3-1-1 株式会社
ブリヂストン技術センター内 Tokyo (JP). 香野 裕士
(KANNO,Hiroshi) [JP/JP]; 〒187-8531 東京都小平市

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイドノート」を参照。

A1

(54)Title: POSITIVE ELECTRODE FOR NONAQUEOUS ELECTROLYTE BATTERY, PROCESS FOR PRODUCING THE
SAME AND NONAQUEOUS ELECTROLYTE BATTERY

WO 03/090295

(54)発明の名称: 非水電解液電池用正極及びその製造方法、並びに非水電解液電池

(57)Abstract: A positive electrode for nonaqueous electrolyte battery, comprising particles of a positive electrode active substance and, dispersed therebetween, at least one alkaline earth metal oxide selected from the group consisting of magnesium oxide, calcium oxide and barium oxide. This positive electrode enables enhancing the discharge capacity or charge-discharge capacity of nonaqueous electrolyte battery immediately after production thereof and after storage at high temperature.

(57)要約: 非水電解液電池の正極において、正極活性物質の粒子間に、酸化マグネシウム、酸化カルシウム及び酸化バリウムからなる群から選択される少なくとも1種のアルカリ土類金属酸化物を分散させ、これにより、非水電解液電池の製造直後及び高温保管後の放電容量又は充放電容量を向上させる。

明細書

非水電解液電池用正極及びその製造方法、並びに非水電解液電池

技術分野

本発明は、非水電解液電池用の正極及びその製造方法、並びに該正極を備えた非水電解液電池に関し、特に、非水電解液1次電池及び非水電解液2次電池用の正極及びその製造方法、並びに該正極を備えた非水電解液1次電池及び非水電解液2次電池に関する。

背景技術

近年、エレクトロニクスの急速な進歩に伴い、特に小型電子機器の電源として、小型、軽量で、かつ長寿命、高エネルギー密度の電池が求められている。これに対し、二酸化マンガンを正極とし、リチウムを負極とするリチウム1次電池等の非水電解液1次電池は、リチウムの電極電位が金属中で最も低く、単位体積当たりの電気容量が大きいために、高エネルギー密度を有する電池の一つとして知られており、多くの種類のものが活発に研究されている。また、空気入りタイヤにパンク等が生じても、修理・補修ができる場所までの相当距離を継続走行できるランフラットタイヤが開発されている。これに伴い、タイヤの内圧を測定し、一定以下の内圧になった場合に、異常を伝える信号を送信する内圧警報装置を、前記ランフラットタイヤに設けることが提案されている。ここで、内圧警報装置の電源としては、前述の小型、軽量で、かつ長寿命、高エネルギー密度の二酸化マンガンを正極とし、リチウムを負極とする非水電解液1次電池が用いられている。

上記非水電解液1次電池においては、負極を形成する材料として、リチウムが多く用されているが、該リチウムは水あるいはアルコールなど活性プロトンを有する化合物と激しく反応するため、使用される電解質は非水溶液又は固体電解質に

限られる。固体電解質はイオン伝導性が低いため、低放電電流における使用にのみ限られる。従って、現在、一般に用いられる電解液は、エステル系有機溶媒等の非プロトン性有機溶媒である。

一方、従来、特に、パソコン・VTR等のAV・情報機器のメモリーバックアップやそれらの駆動電源用の2次電池としては、ニカド電池が主流であった。近年、高電圧・高エネルギー密度という利点を有し、かつ、優れた自己放電性を示すことから、ニカド電池に代替するもノートして非水電解液2次電池（金属リチウム2次電池、リチウムイオン2次電池等）が非常に注目され、種々の開発が試みられて、その一部は商品化されている。例えば、ノート型パソコンや携帯電話等は、その半数以上が非水電解液2次電池によって駆動している。

これらの非水電解液2次電池においては、正極を形成する材料としてリチウム含有複合酸化物が用いられ、負極を形成する材料としてカーボンが多用されているが、その表面にリチウムが生成した場合の危険性の低減及び高駆動電圧化を目的として、各種有機溶媒が電解液として使用されている。又、カメラ用の非水電解液2次電池としては、負極材料としてアルカリ金属（特に、リチウム金属やリチウム合金）等が用いられているため、その電解液としては、通常エステル系有機溶媒等の非プロトン性有機溶媒が使用されている。

発明の開示

上述のように非水電解液1次電池は、小型、軽量で、かつ長寿命、高エネルギー密度であるが、タイヤ内圧の他にタイヤの諸情報を伝達するように内圧警報装置の高機能化が要請され、それに伴い電力消費量が増大するので、現存する非水電解液1次電池を内圧警報装置の電源に用いたのでは、寿命が短く、短期間で交換が必要になるという問題が生じる。また、タイヤは使用される温度範囲が広く、特に砂漠等での使用を考慮すると、電池の高温特性を更に向上させる必要がある。

更に、非水電解液1次電池においては、負極材料がリチウム金属やリチウム合

金であり、水分に対して非常に高活性であるため、例えば電池の封口が不完全で水分が侵入した際等には、負極材料と水とが反応して水素を発生したり、発火したりする等して危険性が高いという問題があった。更に、リチウム金属は低融点(約170℃)であるため、短絡時等に大電流が急激に流れると、電池が異常に発熱し、電池が溶融する等の非常に危険な状況を引き起こすという問題もあった。また更に、上述した電池の発熱に伴い有機溶媒をベースとする電解液が気化・分解してガスを発生したり、発生したガスによって電池の破裂・発火が起こったりする等という問題もあった。また更に、本来充電を想定していない非水電解液1次電池においても、誤操作による充電があり得、こうした場合に発火を引き起こすという問題もあった。

一方、上述のように現用の非水電解液2次電池はニカド電池に比べてエネルギー密度が高いため、高い充放電容量を有するという利点を有するものの、利用者が充電を行う負担を更に軽減するためには、更に充放電容量を向上させる必要がある。また、電池は保管される温度範囲が広く、特に高温環境下で保管すると充放電容量が低下するという問題がある。

また、非水電解液2次電池の負極材料としてアルカリ金属(特にリチウム金属やリチウム合金等)を用いた場合、該アルカリ金属は水分に対して非常に高活性であるため、例えば電池の封口が不完全で水分が侵入した際等には、負極材料と水とが反応して水素を発生したり、発火したりする等して危険性が高いという問題がある。更に、リチウム金属は低融点(約170℃)であるため、短絡時等に大電流が急激に流れると、電池が異常に発熱して電池が溶融する等の非常に危険な状況を引き起こすという問題もある。また更に、上述した電池の発熱に伴い有機溶媒をベースとする電解液が気化・分解してガスを発生したり、発生したガスによって電池の破裂・発火が起こったりする等という問題もある。

そこで、本発明の目的は、放電容量が高く、更に高温での保管後も優れた放電特性を有する非水電解液1次電池を提供することにある。また、本発明の他の目

的は、放電容量が高く、高温での保管後も優れた放電特性を有することに加え、安全性の高い非水電解液1次電池を提供することにある。

更に、本発明のその他の目的は、充放電容量が高く、高温での保管後も優れた放電特性を有する非水電解液2次電池を提供することにある。また更に、本発明のその他の目的は、充放電容量が高く、高温での保管後も優れた放電特性を有することに加え、安全性の高い非水電解液2次電池を提供することにある。

上記目的を達成するために銳意検討した結果、本発明者らは、二酸化マンガンを正極活物質とする非水電解液1次電池において、正極を改良することによって、製造直後の放電容量及び高温保管後の放電容量が高く、高出力で長寿命な非水電解液1次電池が得られ、更に電解液にホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性体を添加することによって、製造直後の放電容量及び高温保管後の放電容量が更に高く、かつ安全性の高い非水電解液1次電池が得られることを見出した。

また、本発明者らは、リチウム含有複合酸化物を正極活物質とする非水電解液2次電池において、正極を改良することによって、製造直後の充放電容量及び高温保管後の充放電容量が高い非水電解液2次電池が得られ、更に電解液にホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性体を添加することによって、製造直後の充放電容量及び高温保管後の充放電容量が更に高く、かつ安全性の高い非水電解液2次電池が得られることを見出した。

即ち、本発明は、

1. 二酸化マンガンの粒子間に、酸化マグネシウム、酸化カルシウム及び酸化バリウムからなる群から選択される少なくとも1種のアルカリ土類金属酸化物が分散されていることを特徴とする非水電解液1次電池用正極である。
2. 前記アルカリ土類金属酸化物が、酸化カルシウムであることを特徴とする前記1項に記載の非水電解液1次電池用正極である。
3. 前記アルカリ土類金属酸化物の質量が、前記二酸化マンガンの質量に対し、

0. 5～4%であることを特徴とする前記1項又は2項に記載の非水電解液1次電池用正極である。

4. 前記アルカリ土類金属酸化物の粒径が10～80nmであることを特徴とする前記1項～3項の何れかに記載の非水電解液1次電池用正極である。

5. (I) 15℃以下に冷却しながら、二酸化マンガンに、水酸化マグネシウム水溶液、水酸化カルシウム水溶液及び水酸化バリウム水溶液からなる群から選択される少なくとも1種のアルカリ土類金属水酸化物の水溶液を加え、混合・攪拌して混合液を製造する工程と、

(II) 該混合液を1～10℃/分の速度で45～55℃に昇温し、混合液中の水分を減少させ、引き続き、10～15℃/分の速度で65～85℃に昇温し、混合液中の水分を除去して二酸化マンガンとアルカリ土類金属水酸化物との混合物にする工程と、

(III) 該混合物を290～310℃に昇温し、該温度で所定時間保持し、アルカリ土類金属水酸化物をアルカリ土類金属酸化物にし、該アルカリ土類金属酸化物を二酸化マンガンの粒子間に分散させた正極用粉末を製造する工程と、

(IV) 該正極用粉末を成形して正極を製造する工程と

からなることを特徴とする非水電解液1次電池用正極の製造方法である。

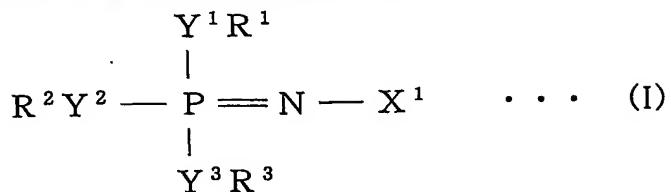
6. 前記アルカリ土類金属水酸化物の水溶液が水酸化カルシウム水溶液であることを特徴とする前記5項に記載の非水電解液1次電池用正極の製造方法である。

7. 前記1項～4項の何れかに記載の正極と、負極と、非プロトン性有機溶媒及び支持塩からなる電解液とを備えた非水電解液1次電池である。

8. 前記非プロトン性有機溶媒にホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性体を添加することを特徴とする前記7項に記載の非水電解液1次電池である。

9. 前記ホスファゼン誘導体が、25℃において300mPa·s(300cP)以下の粘度を有し、下記式(I)又は下記式(II)で表わされることを特徴とする前記

8項に記載の非水電解液1次電池である。



(式中、R¹、R²及びR³は、夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し；X¹は、炭素、ケイ素、ゲルマニウム、スズ、窒素、リン、ヒ素、アンチモン、ビスマス、酸素、イオウ、セレン、テルル及びポロニウムからなる群から選ばれる元素の少なくとも1種を含む置換基を表し；Y¹、Y²及びY³は、夫々独立して2価の連結基、2価の元素又は単結合を表す。)



(式中、R⁴は夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し；nは3～15を表す。)

10. 上記式(II)で表わされるホスファゼン誘導体が、下記式(III)で表されることを特徴とする前記9項に記載の非水電解液1次電池である。



(式中、nは3～13を表す。)

11. 上記式(II)で表わされるホスファゼン誘導体が、下記式(IV)で表されることを特徴とする前記9項に記載の非水電解液1次電池である。



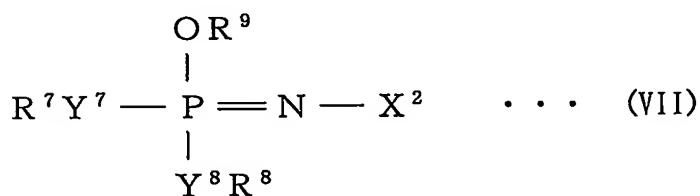
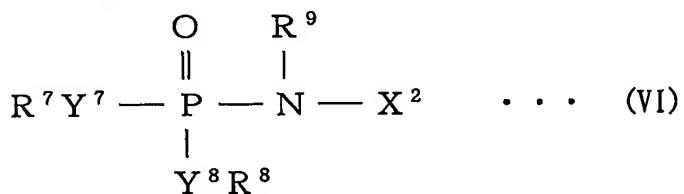
(式中、R⁵は夫々独立して一価の置換基又はフッ素を表し、全R⁵のうち少なくとも1つはフッ素を含む一価の置換基又はフッ素であり、nは3～8を表す。但し、総てのR⁵がフッ素であることはない。)

12. 前記ホスファゼン誘導体が、25℃において固体であって、下記式(V)で表されることを特徴とする前記8項に記載の非水電解液1次電池である。



(式中、R⁶は夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し；nは3～6を表す。)

13. 前記ホスファゼン誘導体の異性体が、下記式(VI)で表され、且つ下記式(VII)で表わされるホスファゼン誘導体の異性体であることを特徴とする前記8項に記載の非水電解液1次電池である。



(式(VI)及び(VII)において、R⁷、R⁸及びR⁹は、夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し；X²は、炭素、ケイ素、ゲルマニウム、スズ、窒素、リン、ヒ素、アンチモン、ピスマス、酸素、イオウ、セレン、テルル及びポロニウムからなる群より選ばれる元素の少なくとも1種を含む置換基を表し；Y⁷及びY⁸は、夫々独立して2価の連結基、2価の元素又は単結合を表す。)

14. LiCO₂、LiNiO₂及びLiMn₂O₄からなる群から選択される少なくとも1種のリチウム含有複合酸化物の粒子間に、酸化マグネシウム、酸化カルシウム及び酸化バリウムからなる群から選択される少なくとも1種のアルカリ土類金属酸化物が分散されていることを特徴とする非水電解液2次電池用正極である。

15. 前記アルカリ土類金属酸化物が、酸化カルシウムであることを特徴とする前記14項に記載の非水電解液2次電池用正極である。

16. 前記アルカリ土類金属酸化物の質量が、前記リチウム含有複合酸化物の

質量に対し、0.5～4%であることを特徴とする前記14項又は15項に記載の非水電解液2次電池用正極である。

17. 前記アルカリ土類金属酸化物の粒径が10～80nmであることを特徴とする前記14項～16項の何れかに記載の非水電解液2次電池用正極である。

18. (I) 15°C以下に冷却しながら、 LiCoO_2 、 LiNiO_2 及び LiMn_2O_4 からなる群から選択される少なくとも1種のリチウム含有複合酸化物に、水酸化マグネシウム水溶液、水酸化カルシウム水溶液及び水酸化バリウム水溶液からなる群から選択される少なくとも1種のアルカリ土類金属水酸化物の水溶液を加え、混合・攪拌して混合液を製造する工程と、

(II) 該混合液を1～10°C/分の速度で45～55°Cに昇温し、混合液中の水分を減少させ、引き続き、10～15°C/分の速度で65～85°Cに昇温し、混合液中の水分を除去してリチウム含有複合酸化物とアルカリ土類金属水酸化物との混合物にする工程と、

(III) 該混合物を290～310°Cに昇温し、該温度で所定時間保持し、アルカリ土類金属水酸化物をアルカリ土類金属酸化物にし、該アルカリ土類金属酸化物をリチウム含有複合酸化物の粒子間に分散させた正極用粉末を製造する工程と、

(IV) 該正極用粉末を成形して正極を製造する工程と

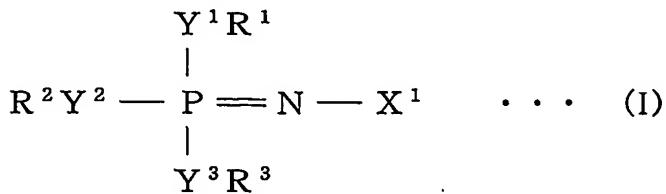
からなることを特徴とする非水電解液2次電池用正極の製造方法である。

19. 前記アルカリ土類金属水酸化物の水溶液が水酸化カルシウム水溶液であることを特徴とする前記18項に記載の非水電解液2次電池用正極の製造方法である。

20. 前記14項～17項の何れかに記載の正極と、負極と、非プロトン性有機溶媒及び支持塩からなる電解液とを備えた非水電解液2次電池である。

21. 前記非プロトン性有機溶媒にホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性体を添加することを特徴とする前記20項に記載の非水電解液2次電池である。

22. 前記ホスファゼン誘導体が、25℃において300mPa·s(300cP)以下の粘度を有し、下記式(I)又は下記式(II)で表わされることを特徴とする前記21項に記載の非水電解液2次電池である。



(式中、R¹、R²及びR³は、夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し；X¹は、炭素、ケイ素、ゲルマニウム、スズ、窒素、リン、ヒ素、アンチモン、ビスマス、酸素、イオウ、セレン、テルル及びポロニウムからなる群から選ばれる元素の少なくとも1種を含む置換基を表し；Y¹、Y²及びY³は、夫々独立して2価の連結基、2価の元素又は単結合を表す。)



(式中、R⁴は夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し；nは3～15を表す。)

23. 上記式(II)で表わされるホスファゼン誘導体が、下記式(III)で表されることを特徴とする前記22項に記載の非水電解液2次電池である。



(式中、nは3～13を表す。)

24. 上記式(II)で表わされるホスファゼン誘導体が、下記式(IV)で表されることを特徴とする前記22項に記載の非水電解液2次電池である。



(式中、R⁵は夫々独立して一価の置換基又はフッ素を表し、全R⁵のうち少なくとも1つはフッ素を含む一価の置換基又はフッ素であり、nは3～8を表す。但し、総てのR⁵がフッ素であることはない。)

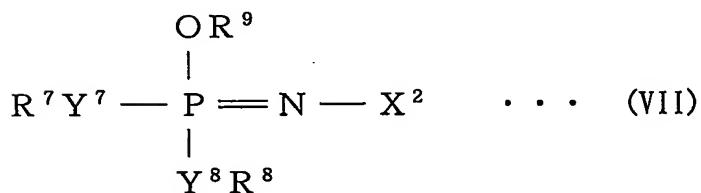
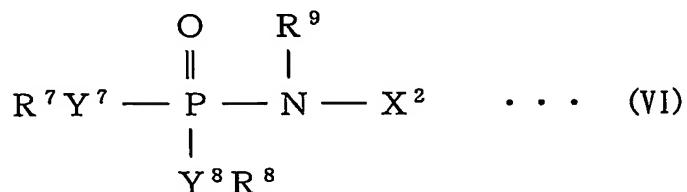
25. 前記ホスファゼン誘導体が、25℃において固体であって、下記式(V)

で表されることを特徴とする前記 21 項に記載の非水電解液 2 次電池である。



(式中、R⁶は夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し；nは3～6を表す。)

26. 前記ホスファゼン誘導体の異性体が、下記式(VI)で表され、かつ下記式(VII)で表わされるホスファゼン誘導体の異性体であることを特徴とする前記 21 項に記載の非水電解液 2 次電池である。



(式(VI)及び(VII)において、R⁷、R⁸及びR⁹は、夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し；X²は、炭素、ケイ素、ゲルマニウム、スズ、窒素、リン、ヒ素、アンチモン、ビスマス、酸素、イオウ、セレン、テルル及びポロニウムからなる群より選ばれる元素の少なくとも 1 種を含む置換基を表し；Y⁷及びY⁸は、夫々独立して 2 値の連結基、2 値の元素又は単結合を表す。)

発明を実施するための最良の態様

以下に、本発明を詳細に説明する。

<非水電解液 1 次電池用正極>

本発明の非水電解液 1 次電池用の正極は、二酸化マンガンと、該二酸化マンガンの粒子間に分散させたアルカリ土類金属酸化物とからなり、必要に応じて、導

電剤及び結着剤等の非水電解液1次電池の技術分野で通常使用されている添加剤を含む。

本発明で使用する二酸化マンガンは、電気化学合成であっても、化学合成であってもよい。該二酸化マンガンは、非水電解液1次電池の正極活物質として通常使用される材料の中でも、放電電位が高く高容量であり、安全性及び電解液の濡れ性に優れ、更にコストの点でも優れる。該二酸化マンガンの粒径は1～60μmであり、好ましくは20～40μmである。粒径が1μm未満又は60μmを超えると、正極合材（二酸化マンガン、導電剤及び結着剤からなる）成形時にパッキングが悪くなるか、又は単位体積中に含まれる正極活物質量（二酸化マンガン量）が少なくなるため、放電容量が減少することがあるので好ましくない。

本発明に用いるアルカリ土類金属酸化物としては、酸化マグネシウム(MgO)、酸化カルシウム(CaO)、酸化バリウム(BaO)が挙げられ、これらは1種単独でも、2種以上の併用であってもよい。該アルカリ土類金属酸化物は非常に微細な粒子であるのが好ましく、その粒径は10nm～80nmであり、好ましくは10nm～60nmである。粒径が10nm未満の粒子は工業的には合成が困難であり、80nmを超えると単位体積当たりに含まれる正極活物質としての二酸化マンガンの量が減少して、単位体積当たりのエネルギー量が減少するため好ましくない。

本発明では、二酸化マンガンの粒子間に、アルカリ土類金属酸化物を分散させているので、二酸化マンガン粒子間に隙間が生じる。該隙間には電解液が効率よく浸入できるため、電解液と二酸化マンガンとの接触面積が増大し、その結果として二酸化マンガンの利用率が上がり、放電容量及びエネルギー密度が向上する。また、前記アルカリ土類金属酸化物は、吸水性が非常に高いため電池内に微量に存在する水分を除去でき、これによって、高温における二酸化マンガン（正極）と電解液、及びリチウム（負極）と電解液との反応が抑制でき、非水電解液1次電池の高温特性を著しく向上させることができる。更に、前記アルカリ土類金属

酸化物は、非水電解液1次電池の電池電極反応を阻害せず、添加により導電性を低下させることも無い（内部抵抗が上昇しない）。なお、前記アルカリ土類金属酸化物の中でも、環境に対する安全性の点からは、酸化カルシウムが好ましい。

本発明の正極におけるアルカリ土類金属酸化物の質量は、二酸化マンガンの質量に対し、0.5%から4%が好ましい。アルカリ土類金属酸化物の質量が、二酸化マンガンの質量に対し、0.5%未満であると、アルカリ土類金属酸化物を二酸化マンガンの粒子間に分散させて隙間を形成する効果及び電池内に微量に存在する水分を除去する効果が十分でなく、4%を超えると、単位体積当たりの二酸化マンガン量が減少すると同時に、二酸化マンガンの粒子表面がアルカリ土類金属酸化物で覆われ、電解液と二酸化マンガンとの接触面積が減少してしまうため好ましくない。

本発明の非水電解液1次電池用正極に、必要に応じて添加する添加剤のうち、導電剤としてはアセチレンブラック等が挙げられ、結着剤としてはポリフッ化ビニリデン(PVDF)、ポリテトラフルオロエチレン(PTFE)等が挙げられる。これらの添加剤を使用するときは、従来と同様の配合割合、例えば、正極用粉末（二酸化マンガン及びアルカリ土類金属酸化物からなる）：導電剤：結着剤=8:1:1~8:1:0.2（質量比）で配合できる。

正極の形状としては、特に制限はなく、電極として公知の形状の中から適宜選択することができる。例えば、シート状、円柱形状、板状形状、スパイラル形状等が挙げられる。

＜非水電解液1次電池用の正極の製造方法＞

本発明の非水電解液1次電池用正極は、二酸化マンガンの粒子間に、非常に微細なアルカリ土類金属酸化物の粒子が高度に分散されているのが好ましく、例えば以下に示す方法により調製できる。なお、二酸化マンガンの粒子間に、非常に微細なアルカリ土類金属酸化物の粒子を高度に分散できさえすれば、調製法は特に制限されない。

本発明のリチウム1次電池用正極は、下記の第1から第4の工程に従って製造することができる。まず、第1の工程では、反応系を15℃以下に冷却しながら、二酸化マンガンに、水酸化マグネシウム水溶液、水酸化カルシウム水溶液及び水酸化バリウム水溶液からなる群から選択される少なくとも1種のアルカリ土類金属水酸化物の水溶液を加え、混合・攪拌して、混合液を製造する。15℃以下に冷却する方法は特に限定されず、例えば氷冷により実現できる。なお、アルカリ土類金属水酸化物を二酸化マンガンの粒子間に高度に分散させる観点からは4℃以下が好ましく、例えば氷冷により4℃以下に冷却することができる。上記水溶液におけるアルカリ土類金属水酸化物の質量としては、水100gに対し3～5gが好ましい。攪拌は、水溶液中に二酸化マンガン及びアルカリ土類金属水酸化物が充分均一に分散するまで行う。

第2の工程では、第1の工程で調製した混合液を1～10℃/分の速度で45～55℃の範囲の温度に昇温し、混合液中の水分を減少させる。なお、この段階では、使用した水分量の40%以下にすることが好ましい。引き続き、該混合液を10～15℃/分の速度で65～75℃の範囲の温度に昇温し、混合液中の水分を除去して二酸化マンガンとアルカリ土類金属水酸化物との混合物にする。なお、この段階では、使用した水分量の80～90%を揮発させることが好ましい。昇温速度を上記範囲内にして水を徐々に蒸発させることにより、アルカリ土類金属水酸化物の粒子を微粒子化したまま高分散化させることができる。

第3の工程では、第2の工程で得た混合物を290～310℃の範囲の温度に昇温し、該温度で所定時間保持し、アルカリ土類金属水酸化物をアルカリ土類金属酸化物にし、該アルカリ土類金属酸化物を二酸化マンガンの粒子間に分散させた正極用粉末を製造する。第2の工程で概ね水を除去しているので、本工程では昇温速度は特に限定されない。上記温度に混合物を保持する時間は、アルカリ土類金属水酸化物を脱水によりアルカリ土類金属酸化物にするのに充分な時間であり、具体的には使用したアルカリ土類金属水酸化物の98%以上がアルカリ土類

金属酸化物となる時間を適宜選択する。例えば、使用する二酸化マンガンが10g程度の製造規模の場合は、2～3時間、上記温度に保持することで目的とする脱水率の粉末が得られる。脱水完了後、常温まで降温する。降温は、徐々に行うのが好ましく、例えば自然空冷により行うのが好ましい。

前述のように、アルカリ土類金属酸化物の中でも酸化カルシウムが特に好ましいので、本発明の製造方法で使用するアルカリ土類金属水酸化物の水溶液としては、水酸化カルシウム水溶液が特に好ましい。

次に、第4の工程で、第3の工程で得た正極用粉末を成形して非水電解液1次電池用正極を得る。成形方法は、非水電解液1次電池の製造過程で破損しない程度の強度の正極が成形できれば特に限定されず、従来公知の方法が使用できる。例えば、目的とする非水電解液1次電池の正極の形状に対応した型により、前記正極用粉末を打ち抜き機で打ち抜くことによっても実施できる。なお、成形の前に、前述の導電剤、結着剤等の添加剤を、正極用粉末に混合・混練してペースト状とし、熱風乾燥(100～120℃)した後に、打ち抜き機で打ち抜いてよい。

上記の方法で得られた正極は、二酸化マンガンの粒子間に非常に微細なアルカリ土類金属酸化物粒子(粒径10～80nm)が高度に分散されており、単位体積当りの正極活物質量(二酸化マンガン量)を大きく減ずることなく、二酸化マンガンのみからなる正極に比べ、放電容量が著しく高い、高出力で長寿命な非水電解液1次電池の正極である。また、該正極中にはアルカリ土類金属酸化物が存在するため、該正極は電池内に微量に存在する水分を吸収でき、従って、該正極を用いた電池を高温環境下に置いても各電極と電解液とは反応せず、放電容量の低下が抑制される。

<非水電解液2次電池用正極>

本発明の非水電解液2次電池用正極は、リチウム含有複合酸化物と、該リチウム含有複合酸化物の粒子間に分散させたアルカリ土類金属酸化物とからなり、必要に応じて、導電剤及び結着剤等の非水電解液2次電池の技術分野で通常使用さ

れている添加剤を含む。

本発明で使用するリチウム含有複合酸化物は、リチウムと遷移金属との複合酸化物であり、非水電解液2次電池の正極活物質として起電反応に直接あずかる物質である。該リチウム含有複合酸化物としては、 LiCoO_2 、 LiNiO_2 及び LiMn_2O_4 が挙げられ、これらのリチウム含有複合酸化物は、1種単独で使用してもよく、2種以上を併用してもよい。該リチウム含有複合酸化物の粒径は1～60μmであり、好ましくは20～40μmである。粒径が1μm未満又は60μmを超えると、正極合材（正極活物質、導電剤及び結着剤からなる）成形時にパッキングが悪くなるか、又は単位体積中に含まれる正極活物質量が少なくなるため、充放電容量が減少することがあるので好ましくない。

本発明に用いるアルカリ土類金属酸化物としては、酸化マグネシウム(MgO)、酸化カルシウム(CaO)、酸化バリウム(BaO)が挙げられ、これらは1種単独でも、2種以上の併用であってもよい。該アルカリ土類金属酸化物は非常に微細な粒子であるのが好ましく、その粒径は10nm～80nmであり、好ましくは10nm～60nmである。粒径が10nm未満の粒子は工業的には合成が困難であり、80nmを超えると単位体積当たりに含まれる正極活物質の量が減少して、単位体積当たりのエネルギー量が減少するため好ましくない。

本発明では、リチウム含有複合酸化物の粒子間に、アルカリ土類金属酸化物を分散させているので、リチウム含有複合酸化物粒子間に隙間が生じる。該隙間には電解液が効率よく浸入できるため、電解液とりチウム含有複合酸化物との接触面積が増大し、その結果としてリチウム含有複合酸化物の利用率が上がり、充放電容量が向上する。また、前記アルカリ土類金属酸化物は、吸水性が非常に高いため電池内に微量に存在する水分を除去でき、これによって、正極に含まれるリチウム含有複合酸化物と電解液、及び負極に含まれるリチウムと電解液との高温環境下での反応が抑制でき、非水電解液2次電池の高温特性を著しく向上させることができる。更に、前記アルカリ土類金属酸化物は、非水電解液2次電池の電

池電極反応を阻害せず、添加により導電性を低下させることも無い（内部抵抗が上昇しない）。なお、前記アルカリ土類金属酸化物の中でも、環境に対する安全性の点からは、酸化カルシウムが好ましい。

本発明の正極におけるアルカリ土類金属酸化物の質量は、リチウム含有複合酸化物の質量に対し、0.5%から4%が好ましい。アルカリ土類金属酸化物の質量が、リチウム含有複合酸化物の質量に対し、0.5%未満であると、アルカリ土類金属酸化物をリチウム含有複合酸化物の粒子間に分散させて隙間を形成する効果及び電池内に微量に存在する水分を除去する効果が十分でなく、4%を超えると、単位体積当たりの正極活物質量が減少すると同時に、リチウム含有複合酸化物の粒子表面がアルカリ土類金属酸化物で覆われ、電解液とリチウム含有複合酸化物との接触面積が減少してしまうため好ましくない。

本発明の非水電解液2次電池用正極に、必要に応じて添加する添加剤のうち、導電剤としてはアセチレンブラック等が挙げられ、結着剤としてはポリフッ化ビニリデン(PVDF)、ポリテトラフルオロエチレン(PTFE)等が挙げられる。これらの添加剤を使用するときは、従来と同様の配合割合、例えば、正極用粉末（リチウム含有複合酸化物及びアルカリ土類金属酸化物からなる）：導電剤：結着剤=8:1:1～8:1:0.2（質量比）で配合できる。

正極の形状としては、特に制限はなく、電極として公知の形状の中から適宜選択することができる。例えば、シート状、円柱形状、板状形状、スパイラル形状等が挙げられる。

＜非水電解液2次電池用の正極の製造方法＞

本発明の非水電解液2次電池用正極は、前記リチウム含有複合酸化物の粒子間に、非常に微細なアルカリ土類金属酸化物の粒子が高度に分散されているのが好ましく、例えば以下に示す方法により調製できる。なお、リチウム含有複合酸化物の粒子間に、非常に微細なアルカリ土類金属酸化物の粒子を高度に分散できさえすれば、調製法は特に制限されない。

本発明の非水電解液2次電池用正極は、下記の第1から第4の工程に従って製造することができる。まず、第1の工程では、反応系を15℃以下に冷却しながら、 LiCoO_2 、 LiNiO_2 及び LiMn_2O_4 からなる群から選択される少なくとも1種のリチウム含有複合酸化物に、水酸化マグネシウム水溶液、水酸化カルシウム水溶液及び水酸化バリウム水溶液からなる群から選択される少なくとも1種のアルカリ土類金属水酸化物の水溶液を加え、混合・攪拌して、混合液を製造する。15℃以下に冷却する方法は特に限定されず、例えば氷冷により実現できる。なお、アルカリ土類金属酸化物をリチウム含有複合酸化物の粒子間に高度に分散させる観点からは4℃以下が好ましく、例えば氷冷により4℃以下に冷却することができる。上記水溶液におけるアルカリ土類金属水酸化物の質量としては、水100gに対し3～5gが好ましい。攪拌は、水溶液中にリチウム含有複合酸化物及びアルカリ土類金属水酸化物が充分均一に分散するまで行う。

第2の工程では、第1の工程で調製した混合液を1～10℃/分の速度で45～55℃の範囲の温度に昇温し、混合液中の水分を減少させる。なお、この段階では、使用した水分量の40%以下にすることが好ましい。引き続き、該混合液を10～15℃/分の速度で65～75℃の範囲の温度に昇温し、混合液中の水分を除去してリチウム含有複合酸化物とアルカリ土類金属水酸化物との混合物にする。なお、この段階では、使用した水分量の80～90%を揮発させることが好ましい。昇温速度を上記範囲内にして水を徐々に蒸発させることにより、アルカリ土類金属水酸化物の粒子を微粒子化したまま高分散化させることができる。

第3の工程では、第2の工程で得た混合物を290～310℃の範囲の温度に昇温し、該温度で所定時間保持し、アルカリ土類金属水酸化物をアルカリ土類金属酸化物にし、該アルカリ土類金属酸化物をリチウム含有複合酸化物の粒子間に分散させた正極用粉末を製造する。第2の工程で概ね水を除去しているので、本工程では昇温速度は特に限定されない。上記温度に混合物を保持する時間は、アルカリ土類金属水酸化物を脱水によりアルカリ土類金属酸化物にするのに充分な

時間であり、具体的には使用したアルカリ土類金属水酸化物の98%以上がアルカリ土類金属酸化物となる時間を適宜選択する。例えば、使用するリチウム含有複合酸化物が10g程度の製造規模の場合は、2~3時間、上記温度に保持することで目的とする脱水率の粉末が得られる。脱水完了後、常温まで降温する。降温は、徐々に行うのが好ましく、例えば自然空冷により行うのが好ましい。

前述のように、アルカリ土類金属酸化物の中でも酸化カルシウムが特に好ましいので、本発明の製造方法で使用するアルカリ土類金属水酸化物の水溶液としては、水酸化カルシウム水溶液が特に好ましい。

次に、第4の工程で、第3の工程で得た正極用粉末を所定の形状に成形して非水電解液2次電池用正極を得る。成形方法は、非水電解液2次電池の製造過程で破損しない程度の強度の正極が成形できれば特に限定されず、従来公知の方法が使用できる。例えば、上記正極用粉末と、前述の導電剤及び結着剤等の添加剤と、酢酸エチルやエタノール等の有機溶媒とを混合・混練した後、ロール圧延により所望の厚さ・幅のシートを作製することによっても実施できる。

上記の方法で得られた正極は、リチウム含有複合酸化物の粒子間に非常に微細なアルカリ土類金属酸化物粒子(粒径10~80nm)が高度に分散されており、単位体積当たりの正極活物質量(リチウム含有複合酸化物量)を大きく減ずることなく、リチウム含有複合酸化物のみからなる正極に比べ、充放電容量が著しく高い、高出力で長寿命な非水電解液2次電池の正極である。また、該正極中にはアルカリ土類金属酸化物が存在するため、該正極は電池内に微量に存在する水分を吸収でき、従って、該正極を用いた電池を高温環境下に置いても各電極と電解液とは反応せず、充放電容量の低下が抑制される。

<非水電解液電池>

本発明の非水電解液電池は、上述した正極と、負極と、非プロトン性有機溶媒及び支持塩からなる電解液とを備え、必要に応じて、セパレーター等の非水電解液電池の技術分野で通常使用されている部材を備える。

— 負極 —

本発明の非水電解液電池の負極材料は1次電池と2次電池で一部異なり、例えば、非水電解液1次電池の負極としては、リチウム金属自体の他、リチウム合金等が挙げられる。リチウムと合金をつくる金属としては、Sn、Pb、Al、Au、Pt、In、Zn、Cd、Ag、Mg等が挙げられる。これらの中でも、埋蔵量の多さ、毒性の観点からAl、ZnMgが好ましい。これらの材料は、1種単独で使用してもよく、2種以上を併用してもよい。

一方、非水電解液2次電池の負極としては、リチウム金属自体、リチウムとAl、In、Pb又はZn等との合金、リチウムをドープした黒鉛等の炭素材料等が好適に挙げられ、これらの中でも安全性がより高い点で黒鉛等の炭素材料が好ましい。これらの材料は、1種単独で使用してもよく、2種以上を併用してもよい。

負極の形状としては、特に制限はなく、前記正極の形状と同様の公知の形状から適宜選択することができる。

— 非水電解液 —

本発明の非水電解液電池の電解液は、非プロトン性有機溶媒と、支持塩とからなる。非水電解液電池の負極は、前述のようにリチウム等のアルカリ金属を含むため、水との反応性が非常に高く、従って、溶媒には水と反応しない非プロトン性有機溶媒を用いる。該非プロトン性有機溶媒は、電解液の低粘度化が可能であり、容易に電池としての最適なイオン導電性を達成することができる。

— 非プロトン性有機溶媒 —

本発明の非水電解液電池の電解液を構成する非プロトン性有機溶媒としては、特に制限はないが、電解液の粘度を低く抑える観点から、エーテル化合物やエステル化合物等が挙げられる。具体的には、1,2-ジメトキシエタン(DME)、テトラヒドロフラン、ジメチルカーボネート、ジエチルカーボネート(DEC)、ジフェニルカーボネート、エチレンカーボネート(EC)、プロピレンカーボネート

(P C)、 γ -ブチロラクトン(GBL)、 γ -バレロラクトン、メチルエチルカーボネート、エチルメチルカーボネート等が好適に挙げられる。

これらの中でも非水電解液1次電池に使用する場合は、プロピレンカーボネート、 γ -ブチロラクトン等の環状エステル化合物、ジメチルカーボネート、メチルエチルカーボネート等の鎖状エステル化合物、1, 2-ジメトキシエタン等の鎖状エーテル化合物等が好適であり、非水電解液2次電池に使用する場合は、エチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、 γ -ブチロラクトン等の環状エステル化合物、ジメチルカーボネート、エチルメチルカーボネート、ジエチルカーボネート等の鎖状エステル化合物、1, 2-ジメトキシエタン等の鎖状エーテル化合物等が好適である。環状のエステル化合物は、比誘電率が高く前述した支持塩の溶解性に優れる点で好適であり、一方、鎖状のエステル化合物及びエーテル化合物は、低粘度であるため、電解液の低粘度化の点で好適である。これらは1種単独で使用してもよく、2種以上を併用してもよい。非プロトン性有機溶媒の25°Cにおける粘度としては、特に制限はないが、3.0 mPa · s (3.0 cP)以下が好ましく、2.0 mPa · s (2.0 cP)以下がより好ましい。

—支持塩—

支持塩としては、リチウムイオンのイオン源となる支持塩等が好ましい。該リチウムイオンのイオン源としては、特に制限はないが、例えば、LiClO₄、LiBF₄、LiPF₆、LiCF₃SO₃、及び、LiAsF₆、LiC₄F₉SO₃、Li(CF₃SO₂)₂N、Li(C₂F₅SO₂)₂N等のリチウム塩が好適に挙げられる。これらは、1種単独で使用してもよく、2種以上を併用してもよい。

電解液中の支持塩の含有量としては、一次電池の場合、電解液の溶媒成分1Lに対し、0.2~1モルが好ましく、0.5~1モルがより好ましく、一方、二次電池の場合、電解液の溶媒成分1kgに対し、0.2~1モルが好ましく、0.5~1モルがより好ましい。含有量が、0.2モル未満の場合には、電解液の十分な導電性を確保することができず、一次電池においては電池の放電特性に支障をき

たすことがあり、二次電池においては電池の充放電特性に支障をきたすことがある一方、1モルを超える場合には、電解液の粘度が上昇し、リチウムイオンの十分な移動度が確保できないため、前述と同様に電解液の十分な導電性が確保できず、結果として溶液抵抗が上昇するため、一次電池においては、パルス放電、低温特性に支障をきたすことがあり、二次電池においては、充放電特性に支障をきたすことがある。

——ホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性体——

前記非プロトン性有機溶媒には、ホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性体が添加されているのが好ましい。

非水電解液1次電池においては、前述のように、二酸化マンガンの粒子間にアルカリ土類金属酸化物を分散させることにより、該非水電解液1次電池の製造直後及び高温保管後の放電容量を向上させることができるが、更に非プロトン性有機溶媒にホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性体を添加することによって、製造直後及び高温保管後の放電容量を更に向上させることができ、高出力で長寿命な非水電解液1次電池が得られる。

また、従来、非水電解液1次電池における非プロトン性有機溶媒をベースとした電解液においては、短絡時等に大電流が急激に流れ、電池が異常に発熱した際に、気化・分解してガスが発生したり、発生したガス及び熱により電池の破裂・発火が起こったりするため危険性が高く、短絡時に生じる火花が電解液に引火し、発火・破裂の原因となる危険性も高いが、これら従来の電解液に、ホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性体が含有されていれば、200°C以下程度の比較的低温における電解液の気化・分解等が抑制され、発火・引火の危険性が低減され、仮に負極材料の溶融等により電池内部での発火があっても、類焼の危険性が低い。更に、リンには、電池を構成する高分子材料の連鎖分解を抑制する作用があるため、前記発火・引火の危険性は効果的に低減される。また更に、従来の電解液に、ホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性

体が含有されていれば、低温及び高温特性にも優れた非水電解液1次電池を提供することが可能となる。更に、ホスファゼン誘導体及びホスファゼン誘導体の異性体は、1次電池として十分に機能するだけの電位窓を有しており、放電によつて分解することはない。また、ハロゲン（例えばフッ素）を含むホスファゼン誘導体及びホスファゼン誘導体の異性体は、万が一の燃焼時には活性ラジカルの捕捉剤として機能するし、有機置換基を有するホスファゼン誘導体及びホスファゼン誘導体の異性体は、燃焼時に極材及びセパレーター上に炭化物（チャー）を生成するため酸素の遮断効果もある。加えて使用者が誤って充電した際にも、ホスファゼン誘導体及びホスファゼン誘導体の異性体はデンドライト生成の抑制効果を有するために無添加系に比してより安全性は高くなる。

一方、非水電解液2次電池においては、前述のようにリチウム含有複合酸化物の粒子間にアルカリ土類金属酸化物を分散させることにより、該非水電解液2次電池の製造直後及び高温保管後の充放電容量を向上させることができるが、更に非プロトン性有機溶媒にホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性体を添加することによって、製造直後及び高温保管後の充放電容量を更に向上去ることができる。

また、従来の非水電解液2次電池の電解液に用いられている非プロトン性有機溶媒をベースとした電解液においては、短絡時等に大電流が急激に流れ、電池が異常に発熱した際に、気化・分解してガスが発生したり、発生したガス及び熱により電池の破裂・発火が起こることがあるため危険性が高いが、これら従来の電解液に、ホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性体が含有されていれば、200°C以下程度の比較的低温における電解液の気化・分解等が抑制され、発火・引火の危険性が低減される。また、仮に負極材料の溶融等により電池内部での発火があつても、類焼の危険性が低い。さらに、リンには、電池を構成する高分子材料の連鎖分解を抑制する作用があるため、発火・引火の危険性は効果的に低減され、高電圧・高放電容量、大電流放電性等の優れた電池性能をも

併せ持つ非水電解液2次電池を提供することが可能となる。また更に、ハロゲン(例えばフッ素)を含むホスファゼン誘導体及びホスファゼン誘導体の異性体は、万が一の燃焼時には活性ラジカルの捕捉剤として機能するし、有機置換基を有するホスファゼン誘導体及びホスファゼン誘導体の異性体は、燃焼時に極材及びセパレーター上に炭化物(チャー)を生成するため酸素の遮断効果もある。加えて充電の際にも、ホスファゼン誘導体及びホスファゼン誘導体の異性体はデンドライト生成の抑制効果を有するために無添加系に比してより安全性は高くなる。

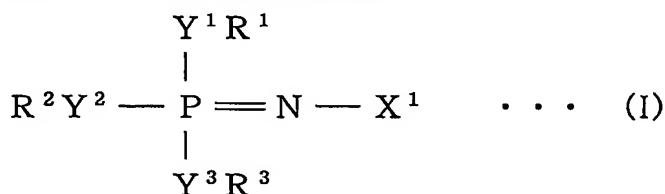
尚、本発明において、発火・引火の危険性は、JIS K 7201に従った酸素指数測定により評価した。なお、酸素指数とは、JIS K 7201に規定の所定の試験条件下において、材料が燃焼を持続するのに必要な体積パーセントで表される最低酸素濃度の値をいい、酸素指数が低いことは発火・引火の危険性が高いことを意味し、反対に酸素指数が高いことは発火・引火の危険性が低いことを意味する。本願では、上記酸素指数に準じた限界酸素指数で発火・引火の危険性を評価した。

ホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性体が添加された電解液は、限界酸素指数が21体積%以上であることが好ましい。限界酸素指数が21体積%未満であると、発火・引火の抑制効果が十分でないことがある。大気条件下では酸素指数は20.2体積%に相当するため、限界酸素指数20.2体積%では大気中で燃焼することを意味する。発明者らの鋭意検討により、限界酸素指数21体積%以上であれば自己消火性を、23体積%以上であれば難燃性を、25体積%以上であれば不燃性を有することを見出した。

なお、ここで表記している自己消火性・難燃性・不燃性は、UL 94 HB法に準拠する方法で定義されるものであり、不燃性石英ファイバーに1.0mLの電解液を染み込ませ127mm×12.7mmの試験片を作製し、該試験片を大気環境下で着火した際、着火した炎が25～100mmラインの間で消火し、かつ網からの落下物にも着火が認められなかった場合を自己消火性有りとし、着火した

炎が装置の 25 mm ラインまで到達せず、かつ網からの落下物にも着火が認められなかった場合を難燃性ありとし、着火が認められなかった場合（燃焼長 0 mm）を不燃性ありとしたものである。

非プロトン性有機溶媒に添加するホスファゼン誘導体としては、特に制限はないが、粘度が比較的低く、支持塩を良好に溶解する観点からは、25 °Cにおける粘度が 300 mPa · s (300 cP) 以下であって、次式(I)又は次式(II)で表されるホスファゼン誘導体が好ましい。



（式中、R¹、R²及びR³は、夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し；X¹は、炭素、ケイ素、ゲルマニウム、スズ、窒素、リン、ヒ素、アンチモン、ビスマス、酸素、イオウ、セレン、テルル及びポロニウムからなる群から選ばれる元素の少なくとも 1 種を含む置換基を表し；Y¹、Y²及びY³は、夫々独立して 2 値の連結基、2 値の元素又は単結合を表す。）



（式中、R⁴は夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し；n は 3 ~ 15 を表す。）

式(I)又は式(II)で表されるホスファゼン誘導体の 25 °C における粘度としては、300 mPa · s (300 cP) 以下であることが必要であり、100 mPa · s (100 cP) 以下が好ましく、20 mPa · s (20 cP) 以下が更に好ましく、5 mPa · s (5 cP) 以下が特に好ましい。粘度が、300 mPa · s (300 cP) を超えると、支持塩が溶解し難くなり、正極材料、セパレーター等への濡れ性が低下し、電解液の粘性抵抗の増大によりイオン導電性が著しく低下し、特に、氷点以下等の低温条件下での使用において性能不足となる。また、これらのホス

ファゼン誘導体は、液状であるため、通常の液状電解質と同等の導電性を有し、二次電池の電解液に使用した場合、優れたサイクル特性を示す。

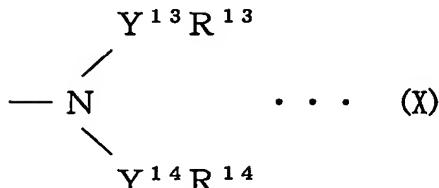
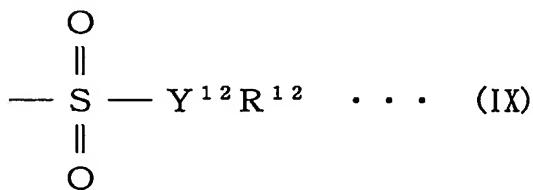
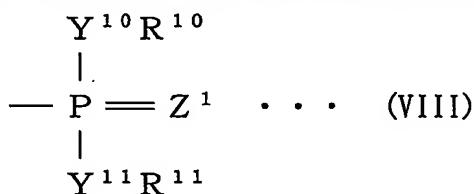
式(I)において、R¹、R²及びR³としては、一価の置換基又はハロゲン元素であれば特に制限はない。一価の置換基としては、アルコキシ基、アルキル基、カルボキシル基、アシル基、アリール基等が挙げられ、これらの中でも、電解液を低粘度化し得る点で、アルコキシ基が好ましい。一方、ハロゲン元素としては、フッ素、塩素、臭素等が好適に挙げられる。R¹～R³は、総て同一の種類の置換基でもよく、それらのうちのいくつかが異なる種類の置換基でもよい。

ここで、アルコキシ基としては、例えばメトキシ基、エトキシ基、プロポキシ基、ブトキシ基等や、メトキシエトキシ基、メトキシエトキシエトキシ基等のアルコキシ置換アルコキシ基等が挙げられる。これらの中でも、R¹～R³としては、総てがメトキシ基、エトキシ基、メトキシエトキシ基、又はメトキシエトキシ基が好適であり、低粘度・高誘電率の観点から、総てがメトキシ基又はエトキシ基であるのが特に好適である。アルキル基としては、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ペンチル基等が挙げられる。アシル基としては、ホルミル基、アセチル基、プロピオニル基、ブチリル基、イソブチリル基、バレリル基等が挙げられる。アリール基としては、フェニル基、トリル基、ナフチル基等が挙げられる。これらの一価の置換基中の水素元素は、ハロゲン元素で置換されているのが好ましく、ハロゲン元素としては、フッ素、塩素、臭素が好適であるが、この中でもフッ素が特に好ましく、次いで塩素が好ましい。二次電池において、フッ素を使用した場合には塩素と比較してサイクル特性が良好である傾向がある。

式(I)において、Y¹、Y²及びY³で表される2価の連結基としては、例えば、CH₂基のほか、酸素、硫黄、セレン、窒素、ホウ素、アルミニウム、スカンジウム、ガリウム、イットリウム、インジウム、ランタン、タリウム、炭素、ケイ素、チタン、スズ、ゲルマニウム、ジルコニウム、鉛、リン、バナジウム、ヒ素、ニオブ、アンチモン、タンタル、ビスマス、クロム、モリブデン、テルル、ポロ

ニウム、タングステン、鉄、コバルト、ニッケルからなる群から選ばれる元素の少なくとも1種を含む2価の連結基が挙げられ、これらの中でも、CH₂基、及び、酸素、硫黄、セレン、窒素からなる群から選ばれる元素の少なくとも1種を含む2価の連結基が好ましく、硫黄及び／又はセレンの元素を含む2価の連結基が特に好ましい。また、Y¹、Y²及びY³は、酸素、硫黄、セレン等の2価の元素、又は単結合であってもよい。Y¹～Y³は総て同一種類でもよく、いくつかが互いに異なる種類でもよい。

式(I)において、X¹としては、有害性、環境等への配慮の観点からは、炭素、ケイ素、窒素、リン、酸素、及び、イオウからなる群から選ばれる元素の少なくとも1種を含む置換基が好ましい。これらの置換基の内、次式(VIII)、(IX)又は(X)で表される構造を有する置換基がより好ましい。



但し、式(VIII)、(IX)、(X)において、R¹⁰～R¹⁴は、独立に一価の置換基又はハロゲン元素を表す。Y¹⁰～Y¹⁴は、独立に2価の連結基、2価の元素、又は単結合を表し、Z¹は2価の基又は2価の元素を表す。

式(VIII)、(IX)、(X)において、 $R^{10} \sim R^{14}$ としては、式(I)における $R^1 \sim R^3$ で述べたノート同様の一価の置換基又はハロゲン元素がいずれも好適に挙げられる。又、これらは、同一置換基内において、それぞれ同一の種類でもよく、いくつかが互いに異なる種類でもよい。式(VIII)の R^{10} と R^{11} とは、及び式(X)の R^1 と R^{14} とは、互いに結合して環を形成していてもよい。

式(VIII)、(IX)、(X)において、 $Y^{10} \sim Y^{14}$ で表される基としては、式(I)における $Y^1 \sim Y^3$ で述べたノート同様の2価の連結基又は2価の元素等が挙げられ、同様に、硫黄及び／又はセレンの元素を含む基である場合には、電解液の発火・引火の危険性が低減するため特に好ましい。これらは、同一置換基内において、それぞれ同一の種類でもよく、いくつかが互いに異なる種類でもよい。

式(VIII)において、 Z^1 としては、例えば、 CH_2 基、 CHR （Rは、アルキル基、アルコキシル基、フェニル基等を表す。以下同様。）基、NR基のほか、酸素、硫黄、セレン、ホウ素、アルミニウム、スカンジウム、ガリウム、イットリウム、インジウム、ランタン、タリウム、炭素、ケイ素、チタン、スズ、ゲルマニウム、ジルコニウム、鉛、リン、バナジウム、ヒ素、ニオブ、アンチモン、タンタル、ビスマス、クロム、モリブデン、テルル、ポロニウム、タングステン、鉄、コバルト、ニッケルからなる群から選ばれる元素の少なくとも1種を含む2価の基等が挙げられ、これらの中でも、 CH_2 基、 CHR 基、NR基のほか、酸素、硫黄、セレンからなる群から選ばれる元素の少なくとも1種を含む2価の基が好ましい。特に、硫黄及び／又はセレンの元素を含む2価の基の場合には、電解液の発火・引火の危険性が低減するため好ましい。また、 Z^1 は、酸素、硫黄、セレン等の2価の元素であってもよい。

これら置換基としては、特に効果的に発火・引火の危険性を低減し得る点で、式(VIII)で表されるようなリンを含む置換基が特に好ましい。また、置換基が式(IX)で表されるようなイオウを含む置換基である場合には、電解液の小界面抵抗化の点で特に好ましい。

式(II)において、 R^4 としては、一価の置換基又はハロゲン元素であれば特に制限はない。一価の置換基としては、アルコキシ基、アルキル基、カルボキシリ基、アシリル基、アリール基等が挙げられ、これらの中でも、電解液を低粘度化し得る点で、アルコキシ基が好ましい。一方、ハロゲン元素としては、例えば、フッ素、塩素、臭素等が好適に挙げられる。アルコキシ基としては、例えば、メトキシ基、エトキシ基、メトキシエトキシ基、プロポキシ基、フェノキシ基等が挙げられ、これらの中でも、非水電解液1次電池に使用する場合は、メトキシ基、エトキシ基、n-プロポキシ基、フェノキシ基が特に好ましく、非水電解液2次電池に使用する場合は、メトキシ基、エトキシ基、メトキシエトキシ基、フェノキシ基が特に好ましい。これらの一価の置換基中の水素元素は、ハロゲン元素で置換されているのが好ましく、ハロゲン元素としては、フッ素、塩素、臭素等が好適に挙げられ、フッ素原子で置換された置換基としては、例えば、トリフルオロエトキシ基が挙げられる。

式(I)、(II)、(VIII)～(X)における $R^1 \sim R^4$ 、 $R^{10} \sim R^{14}$ 、 $Y^1 \sim Y^3$ 、 $Y^{10} \sim Y^{14}$ 、 Z^1 を適宜選択することにより、より好適な粘度、添加・混合に適する溶解性等を有するホスファゼン誘導体の合成が可能となる。これらホスファゼン誘導体は、1種単独で使用してもよく、2種以上を併用してもよい。

前記式(II)のホスファゼン誘導体の中でも、電解液を低粘度化して電池の低温特性を向上させ、更に電解液の耐劣化性及び安全性を向上させる観点からは、次式(III)で表されるホスファゼン誘導体が特に好ましい。



(式中、 n は3～13を表す。)

式(III)で表されるホスファゼン誘導体は常温(25℃)で低粘度の液体であり、かつ、凝固点降下作用を有する。このため、該ホスファゼン誘導体を電解液に添加することにより、電解液に優れた低温特性を付与することが可能となり、また、電解液の低粘度化が達成され、低内部抵抗及び高い導電率を有する非水電解液電

池を提供することが可能となる。このため、特に気温の低い地方や時期において、低温条件下で使用しても、長時間に渡って優れた放電特性を示す非水電解液電池を提供することが可能となる。

式(III)において、 n としては、電解液に優れた低温特性を付与し得、電解液の低粘度化が可能な点で、3～5が好ましく、3～4が更に好ましく、3が特に好ましい。 n の値が小さい場合には沸点が低く、接炎時の着火防止特性を向上させることができる。一方、 n の値が大きくなるにつれて、沸点が高くなるため、高温でも安定に使用することができる。上記性質を利用して目的とする性能を得るために、複数のホスファゼンを適時選択し、使用することも可能である。

式(III)における n 値を適宜選択することにより、より好適な粘度、混合に適する溶解性、低温特性等を有する電解液の調製が可能となる。これらのホスファゼン誘導体は、1種単独で使用してもよく、2種以上を併用してもよい。

式(III)で表されるホスファゼン誘導体の粘度としては、20 mPa・s (20 cP)以下であれば特に制限はないが、導電性の向上及び低温特性の向上の観点からは、10 mPa・s (10 cP)以下が好ましく、5 mPa・s (5 cP)以下がより好ましい。なお、本発明において粘度は、粘度測定計 (R型粘度計Model 1 RE 500-SL、東機産業(株)製) を用い、1 rpm、2 rpm、3 rpm、5 rpm、7 rpm、10 rpm、20 rpm、及び50 rpmの各回転速度で120秒間づつ測定し、指示値が50～60%となった時の回転速度を分析条件とし、その際の粘度を測定することによって求めた。

前記式(II)のホスファゼン誘導体の中でも、電解液の耐劣化性及び安全性を向上させる観点からは、次式(IV)で表されるホスファゼン誘導体が特に好ましい。



(式中、 R^5 は夫々独立して一価の置換基又はフッ素を表し、全 R^5 のうち少なくとも1つはフッ素を含む一価の置換基又はフッ素であり、 n は3～8を表す。但し、総ての R^5 がフッ素であることはない。)

上記式(II)のホスファゼン誘導体を含有すれば、電解液に優れた自己消火性ないし難燃性を付与して電解液の安全性を向上させることができるが、式(IV)で表され、全R⁵のうち少なくとも1つがフッ素を含む一価の置換基であるホスファゼン誘導体を含有すれば、電解液により優れた安全性を付与することが可能となる。更に、式(IV)で表され、全R⁵のうち少なくとも1つがフッ素であるホスファゼン誘導体を含有すれば、更に優れた安全性を付与することが可能となる。即ち、フッ素を含まないホスファゼン誘導体に比べ、式(IV)で表され、全R⁵のうち少なくとも1つがフッ素を含む一価の置換基又はフッ素であるホスファゼン誘導体は、電解液をより燃え難くする効果があり、電解液に対し更に優れた安全性を付与することができる。

なお、式(IV)において、全R⁵がフッ素であり、かつnが3である環状のホスファゼン誘導体自体は不燃性であり、炎が近づいた際の着火を防止する効果は大きいが、沸点が非常に低いことから、それらが総て揮発してしまうと残された非プロトン性有機溶媒等が燃焼してしまう。

式(IV)における一価の置換基としては、アルコキシ基のほか、アルキル基、アシリル基、アリール基、カルボキシリル基等が挙げられ、電解液の安全性の向上に特に優れる点で、アルコキシ基が好適である。該アルコキシ基としては、メトキシ基、エトキシ基、n-プロポキシ基、i-プロポキシ基、ブトキシ基等のほか、メトキシエトキシ基等のアルコキシ基置換アルコキシ基等が挙げられ、電解液の安全性の向上に優れる点で、メトキシ基、エトキシ基、n-プロポキシ基が特に好ましい。また、電解液の低粘度化の点ではメトキシ基が好ましい。

式(IV)において、nとしては、電解液に優れた安全性を付与し得る点で、3～5が好ましく、3～4が更に好ましい。

前記一価の置換基は、フッ素で置換されているのが好ましく、式(IV)のR⁵が一つもフッ素でない場合は、少なくとも一つの一価の置換基はフッ素含む。

前記フッ素のホスファゼン誘導体における含有量としては、3～70重量%が

好ましく、7～45重量%がより好ましい。含有量が前記数値範囲内であれば、本発明の特有の効果である「優れた安全性」を特に好適に奏することができる。

式(IV)で表されるホスファゼン誘導体の分子構造としては、前述のフッ素以外にも塩素、臭素等のハロゲン元素を含んでいてもよい。但し、フッ素が最も好ましく、次いで塩素が好ましい。二次電池において、フッ素を使用した場合には塩素と比較してサイクル特性が良好である傾向がある。

式(IV)におけるR⁵及びn値を適宜選択することにより、より好適な安全性、粘度、混合に適する溶解性等を有する電解液の調製が可能となる。これらのホスファゼン誘導体は、1種単独で使用してもよく、2種以上を併用してもよい。

式(IV)で表されるホスファゼン誘導体の粘度としては、20mPa・s(20cP)以下であれば特に制限はないが、導電性の向上及び低温特性の向上の観点からは、10mPa・s(10cP)以下が好ましく、5mPa・s(5cP)以下がより好ましい。

非プロトン性有機溶媒に添加するホスファゼン誘導体としては、電解液の粘度上昇を抑制しつつ、電解液の耐劣化性及び安全性を向上させる観点からは、25℃(常温)において固体であって、次式(V)で表されるホスファゼン誘導体も好ましい。



(式中、R⁶は夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し；nは3～6を表す。)

式(V)で表されるホスファゼン誘導体は常温(25℃)で固体であるため、電解液に添加すると電解液中で溶解して電解液の粘度が上昇する。しかし、後述するように所定の添加量であれば電解液の粘度上昇率が低く、低内部抵抗及び高い導電率を有する非水電解液電池となる。加えて、式(V)で表されるホスファゼン誘導体は電解液中で溶解するため、電解液の長期安定性に優れる。

式(V)において、R⁶としては、一価の置換基又はハロゲン元素であれば特に制

限はなく、一価の置換基としては、アルコキシ基、アルキル基、カルボキシリ基、アシリル基、アリール基等が挙げられる。また、ハロゲン元素としては、例えば、フッ素、塩素、臭素、ヨウ素等のハロゲン元素が好適に挙げられる。これらの中でも、特に電解液の粘度上昇を抑制し得る点で、アルコキシ基が好ましい。該アルコキシ基としては、メトキシ基、エトキシ基、メトキシエトキシ基、プロポキシ基（イソプロポキシ基、n-プロポキシ基）、フェノキシ基、トリフルオロエトキシ基等が好ましく、電解液の粘度上昇を抑制し得る点で、メトキシ基、エトキシ基、プロポキシ基（イソプロポキシ基、n-プロポキシ基）、フェノキシ基、トリフルオロエトキシ基等がより好ましい。前記一価の置換基は、前述のハロゲン元素を含むのが好ましい。

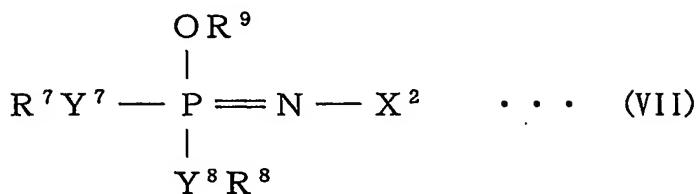
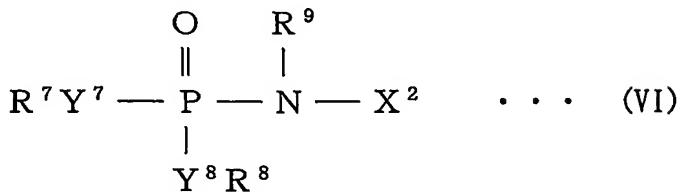
式(V)において、nとしては、電解液の粘度上昇を抑制し得る点で、3又は4が特に好ましい。

式(V)で表されるホスファゼン誘導体としては、例えば、前記式(V)においてR⁶がメトキシ基であってnが3である構造、式(V)においてR⁶がメトキシ基及びフェノキシ基の少なくとも何れかであってnが4である構造、式(V)においてR⁶がエトキシ基であってnが4である構造、式(V)においてR⁶がイソプロポキシ基であってnが3又は4である構造、式(V)においてR⁶がn-プロポキシ基であってnが4である構造、式(V)においてR⁶がトリフルオロエトキシ基であってnが3又は4である構造、式(V)においてR⁶がフェノキシ基であってnが3又は4である構造が、電解液の粘度上昇を抑制し得る点で、特に好ましい。

式(V)における各置換基及びn値を適宜選択することにより、より好適な粘度、混合に適する溶解性等を有する電解液の調製が可能となる。これらのホスファゼン誘導体は、1種単独で使用してもよく、2種以上を併用してもよい。

非プロトン性有機溶媒に添加するホスファゼン誘導体の異性体としては、特に制限されないが、非水電解液電池の低温特性を向上させ、更に電解液の耐劣化性及び安全性を向上させる観点から、次式(VI)で表され、かつ次式(VII)で表される

ホスファゼン誘導体の異性体が好ましい。



(式(VI)及び(VII)において、 R^7 、 R^8 及び R^9 は、夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し； X^2 は、炭素、ケイ素、ゲルマニウム、スズ、窒素、リン、ヒ素、アンチモン、ビスマス、酸素、イオウ、セレン、テルル及びポロニウムからなる群より選ばれる元素の少なくとも1種を含む置換基を表し； Y^7 及び Y^8 は、夫々独立して2価の連結基、2価の元素又は単結合を表す。)

式(VI)で表され、式(VII)で表されるホスファゼン誘導体の異性体は、電解液に添加されると、電解液に極めて優れた低温特性を発現させ得る。

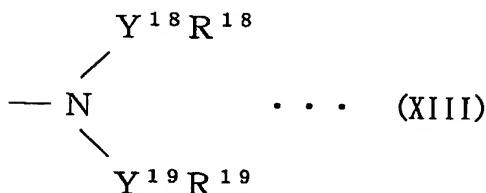
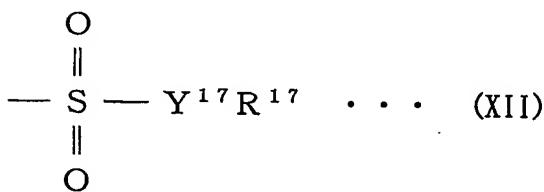
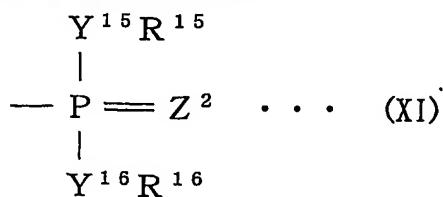
式(VI)における R^7 、 R^8 及び R^9 としては、一価の置換基又はハロゲン元素であれば特に制限はなく、一価の置換基としては、アルコキシ基、アルキル基、カルボキシリ基、アシル基、アリール基等が挙げられる。又、ハロゲン元素としては、例えば、フッ素、塩素、臭素等のハロゲン元素が好適に挙げられる。これらの中でも、特に電解液の低温特性及び電気化学的安定性の点で、フッ素及びアルコキシ基等が好ましい。また、電解液の低粘度化の点で、フッ素、アルコキシ基、及びフッ素等を含むアルコキシ基等が好ましい。 R^7 ～ R^9 は、総て同一の種類の置換基でもよく、それらのうちのいくつかが異なる種類の置換基でもよい。

ここで、アルコキシ基としては、例えばメトキシ基、エトキシ基、プロポキシ基、ブトキシ基等や、メトキシエトキシ基、メトキシエトキシエトキシ基等のア

ルコキシ置換アルコキシ基等が挙げられる。これらの中でも、R⁷～R⁹としては、総てがメトキシ基、エトキシ基、メトキシエトキシ基、又はメトキシエトキシエトキシ基であるのが好適であり、低粘度・高誘電率の観点から、総てがメトキシ基又はエトキシ基であるのが特に好適である。アルキル基としては、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ペンチル基等が挙げられる。アシリル基としては、ホルミル基、アセチル基、プロピオニル基、ブチリル基、イソブチリル基、バレリル基等が挙げられる。アリール基としては、フェニル基、トリル基、ナフチル基等が挙げられる。これらの置換基中の水素元素は、ハロゲン元素で置換されているのが好ましく、ハロゲン元素としては、フッ素、塩素、臭素が好適であるが、この中でもフッ素が特に好ましく、次いで塩素が好ましい。二次電池において、フッ素を使用した場合には塩素と比較してサイクル特性が良好である傾向がある。

式(VI)において、Y⁷及びY⁸で表される2価の連結基としては、例えば、CH₂基のほか、酸素、硫黄、セレン、窒素、ホウ素、アルミニウム、スカンジウム、ガリウム、イットリウム、インジウム、ランタン、タリウム、炭素、ケイ素、チタン、スズ、ゲルマニウム、ジルコニウム、鉛、リン、バナジウム、ヒ素、ニオブ、アンチモン、タンタル、ビスマス、クロム、モリブデン、テルル、ポロニウム、タングステン、鉄、コバルト、ニッケルからなる群から選ばれる元素の少なくとも1種を含む2価の連結基が挙げられ、これらの中でも、CH₂基、及び、酸素、硫黄、セレン、窒素からなる群から選ばれる元素の少なくとも1種を含む2価の連結基が好ましい。また、Y⁷及びY⁸は、酸素、硫黄、セレン等の2価の元素、又は単結合であってもよい。電解液の安全性が向上する点では、硫黄及び／又は酸素の元素を含む2価の連結基、酸素元素、並びに硫黄元素が特に好ましく、電解液の低温特性に優れる点では、酸素元素を含む2価の連結基、及び酸素元素が特に好ましい。Y⁷及びY⁸は、同一種類でもよく、互いに異なる種類でもよい。

式(VI)において、 Z^2 としては、有害性、環境等への配慮の観点からは、炭素、ケイ素、窒素、リン、酸素、及び、硫黄からなる群から選ばれる元素の少なくとも1種を含む置換基が好ましく、次式(XI)、(XII)又は(XIII)で表される構造を有する置換基がより好ましい。



但し、式(XI)、(XII)、(XIII)において、 $R^{15} \sim R^{19}$ は、独立に一価の置換基又はハロゲン元素を表す。 $Y^{15} \sim Y^{19}$ は、独立に2価の連結基、2価の元素、又は単結合を表し、 Z^2 は2価の基又は2価の元素を表す。

式(XI)、(XII)、(XIII)において、 $R^{15} \sim R^{19}$ としては、式(VI)における $R^7 \sim R^9$ で述べたノート同様の一価の置換基又はハロゲン元素がいずれも好適に挙げられる。又、これらは、同一置換基内において、それぞれ同一の種類でもよく、いくつかが互いに異なる種類でもよい。式(XI)の R^{15} と R^{16} とは、及び式(XIII)の R^{18} と R^{19} とは、互いに結合して環を形成していてもよい。

式(XI)、(XII)、(XIII)において、 $Y^{15} \sim Y^{19}$ で表される基としては、式(VI)における $Y^7 \sim Y^8$ で述べたノート同様の2価の連結基又は2価の元素等が挙げ

られ、同様に、硫黄及び／又は酸素の元素を含む2価の連結基、酸素元素、或いは硫黄元素である場合には、電解液の安全性が向上するため特に好ましい。また、電解液の低温特性に優れる点では、酸素元素を含む2価の連結基、及び酸素元素が特に好ましい。これらは、同一置換基内において、それぞれ同一の種類でもよく、いくつかが互いに異なる種類でもよい。

式(XI)において、 Z^2 としては、例えば、 CH_2 基、 CHR' (R' は、アルキル基、アルコキシル基、フェニル基等を表す。以下同様。) 基、 NR' 基のほか、酸素、硫黄、セレン、ホウ素、アルミニウム、スカンジウム、ガリウム、イットリウム、インジウム、ランタン、タリウム、炭素、ケイ素、チタン、スズ、ゲルマニウム、ジルコニウム、鉛、リン、バナジウム、ヒ素、ニオブ、アンチモン、タンタル、ビスマス、クロム、モリブデン、テルル、ポロニウム、タングステン、鉄、コバルト、ニッケルからなる群から選ばれる元素の少なくとも1種を含む2価の基等が挙げられ、これらの中でも、 CH_2 基、 CHR' 基、 NR' 基のほか、酸素、硫黄、セレンからなる群から選ばれる元素の少なくとも1種を含む2価の基が好ましい。また、 Z^2 は、酸素、硫黄、セレン等の2価の元素であってもよい。特に、硫黄及び／又はセレン元素を含む2価の基、硫黄元素、或いはセレン元素である場合には、電解液の安全性が向上するため好ましい。また、電解液の低温特性に優れる点では、酸素元素を含む2価の基、及び酸素元素が特に好ましい。

これら置換基としては、特に効果的に安全性を向上できる点で、式(XI)で表されるようなリンを含む置換基が特に好ましい。更に、式(XI)において、 Z^2 、 Y^1 ⁵及び Y^1 ⁶が酸素元素である場合には、特に、電解液に極めて優れた低温特性を発現させることが可能となる。また、置換基が、式(XII)で表されるような硫黄を含む置換基である場合には、電解液の小界面抵抗化の点で特に好ましい。

式(VI)、及び(XI)～(XIII)における R^7 ～ R^9 、 R^{15} ～ R^{19} 、 Y^7 ～ Y^8 、 Y^{15} ～ Y^{19} 、 Z^2 を適宜選択することにより、より好適な粘度、添加・混合に適する

溶解性、低温特性等を有する電解液の調製が可能となる。これらの化合物は、1種単独で使用してもよく、2種以上を併用してもよい。

式(VI)で表される異性体は、式(VII)で表されるホスファゼン誘導体の異性体であり、例えば、式(VII)で表されるホスファゼン誘導体を生成する際の真圧度及び／又は温度を調節することで製造でき、該異性体の電解液における含有量（体積%）は、下記測定方法により測定することができる。

〈測定方法〉

ゲルパーキューションクロマトグラフィー（G P C）又は高速液体クロマトグラフィーによって試料のピーク面積を求め、該ピーク面積を、予め求めておいた前記異性体のモルあたりの面積と比較することでモル比を得、更に比重を考慮して体積換算することで測定できる。

式(VII)で表されるホスファゼン誘導体としては、粘度が比較的低く、支持塩を良好に溶解し得るものが好ましい。式(VII)のR⁷～R⁹、Y⁷～Y⁸及びX²としては、式(VI)のR⁷～R⁹、Y⁷～Y⁸及びX²の説明で述べたノート同様のものが総て好適に挙げられる。

式(I)、式(II)、式(V)若しくは式(VII)で表されるホスファゼン誘導体又は式(VI)で表される異性体としては、分子構造中にハロゲン元素を含む置換基を有するものが好ましい。分子構造中に、ハロゲン元素を含む置換基を有すると、誘導されるハロゲンガスによって、ホスファゼン誘導体又は異性体の含有量が少なくとも、効果的に電解液の発火・引火の危険性を低減させることが可能となる。なお、置換基にハロゲン元素を含む化合物においては、ハロゲンラジカルの発生が問題となることがあるが、ホスファゼン誘導体及びホスファゼン誘導体の異性体の場合は、分子構造中のリン元素がハロゲンラジカルを捕捉して安定なハロゲン化リンを形成するため、このような問題は発生しない。

ホスファゼン誘導体又はホスファゼン誘導体の異性体におけるハロゲン元素の含有量としては、2～80重量%が好ましく、2～60重量%がより好ましく、

2～50重量%が更に好ましい。含有量が2重量%未満では、ハロゲン元素を含ませる効果が十分に現れないことがある一方、80重量%を超えると粘度が高くなるため、電解液に添加した際にその導電率が低下することがある。該ハロゲン元素としては、フッ素、塩素、臭素等が好ましく、良好な電池特性を得る観点からはフッ素が特に好ましい。

式(I)、式(II)、式(IV)、式(V)、式(VII)で表されるホスファゼン誘導体の引火点としては、特に制限は無いが、発火の抑制等の点から、100℃以上が好ましく、150℃以上がより好ましく、300℃以上が更に好ましい。一方、式(III)で表されるホスファゼン誘導体は引火点を有さない。ここで、引火点とは、具体的には、物質表面に炎が広がり、少なくとも該物質表面の75%を覆う温度をいい、該引火点は、空気と燃焼性混合物を形成する傾向度を見る尺度となるものである。ホスファゼン誘導体が、100℃以上に引火点を有するか、又は引火点を有さないと、発火等が抑制され、また、仮に電池内部で発火等が生じても、引火して電解液表面に燃え広がる危険性を低下させることが可能となる。

式(III)若しくは式(V)で表されるホスファゼン誘導体を、又は式(VI)で表される異性体及び式(VII)で表されるホスファゼン誘導体を添加すると、支持塩の分解が抑制され電解液が著しく安定化する。従来の非水電解液電池に用いられるエステル系有機溶媒とりチウムイオン源となる支持塩とを含む電解液においては、支持塩が、経時と共に分解し、分解物が有機溶媒中に存在する微量の水等と反応することにより、電解液の導電性が低下したり、極材の劣化を生じたりする場合がある。これに対し、従来の電解液にホスファゼン誘導体又はホスファゼン誘導体の異性体を添加すると、支持塩の分解が抑制され、電解液の安定性が著しく向上する。一般的に非水電解液1次電池の支持塩としてはLiBF₄、LiPF₆、LiCF₃SO₃、Li(C₂F₅SO₂)₂N、Li(CF₃SO₂)₂N等が用いられ、支持塩そのものの加水分解が低いLiCF₃SO₃、Li(C₂F₅SO₂)₂N、Li(CF₃SO₂)₂Nが特に好ましいが、ホスファゼンの上記作用によりLiBF₄、Li

i P F₆も好適に使用することができる。

以下に、ホスファゼン誘導体及びホスファゼン誘導体の異性体の電解液における含有量を示す。「限界酸素指数」の観点から、電解液に対する式(I)又は式(II)で表されるホスファゼン誘導体の含有量は5体積%以上が好ましく、10から50体積%がより好ましい。含有量を前記数値範囲内の値に調整することにより、電解液の発火・引火の危険性は効果的に低減される。なお、引火の危険性は効果的に低減されるが、その範囲は用いる支持塩の種類や電解液の種類によって異なり、具体的には用いる系が最も低粘度に抑えられ、かつ限界酸素指数が21体積%以上になる含有量を適時選択することで最適化される。

「安全性」の観点から、電解液における式(III)で表されるホスファゼン誘導体の含有量は5体積%以上が好ましく、式(IV)で表されるホスファゼン誘導体の含有量は10体積%以上が好ましく、15体積%以上がより好ましく、式(V)で表されるホスファゼン誘導体の含有量は20重量%以上が好ましく、30重量%以上がより好ましく、式(VI)で表される異性体と式(VII)で表されるホスファゼン誘導体との総含有量は20体積%以上が好ましく、30体積%以上が更に好ましい。含有量が該数値範囲内であれば、好適に電解液の安全性を向上させることができる。

「低温特性」の観点から、電解液における式(III)で表されるホスファゼン誘導体の含有量は1体積%以上が好ましく、3体積%以上がより好ましく、5体積%以上が更に好ましく、式(VI)で表される異性体と式(VII)で表されるホスファゼン誘導体との総含有量は1体積%以上が好ましく、2体積%以上がより好ましく、5体積%以上が更に好ましい。含有量が、1体積%に満たないと、電解液の低温特性が十分でない。

「耐劣化性」の観点から、電解液における式(III)で表されるホスファゼン誘導体の含有量は2体積%以上が好ましく、3～75体積%がより好ましく、式(IV)で表されるホスファゼン誘導体の含有量は2体積%以上が好ましく、2～75体

積%がより好ましく、式(V)で表されるホスファゼン誘導体の含有量は2重量%以上が好ましく、2～20重量%がより好ましく、式(VI)で表される異性体と式(VII)で表されるホスファゼン誘導体との総含有量は2体積%以上が好ましく、3～75体積%がより好ましい。含有量が、該数値範囲内であれば、電解液の劣化を好適に抑制することができる。

「低粘度化」の観点から、電解液における式(III)で表されるホスファゼン誘導体の含有量は3体積%以上が好ましく、3～80体積%がより好ましい。含有量が3体積%未満では、電解液を充分に低粘度化できない。

「粘度上昇抑制」の観点から、電解液における式(V)で表されるホスファゼン誘導体の含有量は40重量%以下が好ましく、35重量%以下がより好ましく、30重量%以下が更に好ましい。含有量が40重量%を超えると、電解液の粘度上昇が著しく大きくなり、内部抵抗が高く導電率が低くなり好ましくない。

1次電池において、「安全性」の観点から、電解液としては、式(IV)若しくは式(V)で表される環状ホスファゼン誘導体、又は式(VI)で表される異性体及び式(VII)で表されるホスファゼン誘導体と、LiBF₄又はLiCF₃SO₃と、γ-ブチロラクトン及び/又はプロピレンカーボネートとを含む場合が特に好ましい。これらの場合には、前述の記載に関わらず、含有量が少量であっても、安全性が非常に高い。即ち、この場合には、式(IV)で表される環状ホスファゼン誘導体の電解液における含有量としては、優れた安全性を発現させるためには、5体積%以上が好ましい。また、式(V)で表される環状ホスファゼン誘導体の電解液における含有量としては、LiBF₄を含む場合、優れた安全性を発現させるためには5～10重量%が好ましく、10重量%を超える量が更に好ましく、LiCF₃SO₃を含む場合、優れた安全性を発現させるためには5～25重量%が好ましく、25重量%を超える量が更に好ましい。また、式(VI)で表される異性体及び式(VII)で表されるホスファゼン誘導体との電解液における総含有量としては、LiBF₄を含む場合、優れた安全性を発現させるためには1.5～10体積%が好

ましく、10体積%を超える量が更に好ましく、LiCF₃SO₃を含む場合、優れた安全性を発現させるためには2.5～15体積%が好ましく、15体積%を超える量が更に好ましい。なお、高温で使用することを目的とする場合には、Li(C₂F₅SO₂)₂N、Li(CF₃SO₂)₂N、LiBF₄を支持塩として含む場合も好適である。

一方、2次電池において、「安全性」の観点から、電解液としては、式(IV)若しくは式(V)で表される環状ホスファゼン誘導体、又は式(VI)で表される異性体及び式(VII)で表されるホスファゼン誘導体と、LiPF₆並びにエチレンカーボネート及び／又はプロピレンカーボネートとを含む場合、或いは式(IV)若しくは式(V)で表される環状ホスファゼン誘導体、又は式(VI)で表される異性体及び式(VII)で表されるホスファゼン誘導体と、LiCF₃SO₃及びプロピレンカーボネートとを含む場合が特に好ましい。これらの場合には、前述の記載に関わらず、含有量が少量であっても、安全性が非常に高い。即ち、この場合には、式(IV)で表される環状ホスファゼン誘導体の電解液における含有量としては、優れた安全性を発現させるためには、5体積%以上が好ましい。また、式(V)で表される環状ホスファゼン誘導体の電解液における含有量としては、優れた安全性を発現させるためには2～5重量%が好ましく、5重量%を超える量が更に好ましい。また、式(VI)で表される異性体及び式(VII)で表されるホスファゼン誘導体との電解液における総含有量としては、優れた安全性を発現させるためには1.5～2.5体積%が好ましく、2.5体積%を超える量が更に好ましい。

— その他の部材 —

本発明の非水電解液電池に使用する他の部材としては、非水電解液電池において、正負極間に、両極の接触による電流の短絡を防止する役割で介在させるセパレーターが挙げられる。セパレーターの材質としては、両極の接触を確実に防止し得、かつ、電解液を通したり含んだりできる材料、例えば、ポリテトラフルオロエチレン、ポリプロピレン、ポリエチレン、セルロース系、ポリブチレンテレ

フタレート、ポリエチレンテレフタレート等の合成樹脂製の不織布、薄層フィルム等が好適に挙げられる。これらの中でも、厚さ20～50μm程度のポリプロピレン又はポリエチレン製の微孔性フィルム、セルロース系、ポリブチレンテレフタレート、ポリエチレンテレフタレート等のフィルムが特に好適である。

本発明では、上述のセパレーターの他にも、通常電池に使用されている公知の各部材が好適に使用できる。

— 非水電解液電池の形態 —

以上に説明した本発明の非水電解液電池の形態としては、特に制限はなく、コインタイプ、ボタンタイプ、ペーパータイプ、角型又はスパイラル構造の円筒型電池等、種々の公知の形態が好適に挙げられる。ボタンタイプの場合は、シート状の正極及び負極を作製し、該正極及び負極によりセパレーターを挟む等により、非水電解液電池を作製することができる。また、スパイラル構造の場合は、例えば、シート状の正極を作製して集電体を挟み、これに、負極(シート状)を重ね合わせて巻き上げる等により、非水電解液電池を作製することができる。

以下に、実施例を挙げて本発明を更に詳しく説明するが、本発明は下記の実施例に何ら限定されるものではない。

<非水電解液1次電池>

リチウム1次電池用正極を、下記の方法で作製した。まず、氷冷しながら、二酸化マンガン(三井鉱山製EMD)10gに、3質量%の水酸化カルシウム水溶液10gを加え、混合・攪拌して、混合液を調製した。次に、該混合液を5℃/分の速度で50℃に昇温し、混合液中の水分を減少させた。引き続き、該混合液を10℃/分の速度で80℃に昇温し、混合液中の水分をほぼ除去して二酸化マンガンと水酸化カルシウムとの混合物にした。次に、該混合物を300℃に昇温し、該温度で約3時間保持し、水酸化カルシウムを酸化カルシウムにし、その後、自然空冷により室温まで降温し、酸化カルシウムを二酸化マンガンの粒子間に分散させた正極用粉末を得た。なお、正極用粉末中の酸化カルシウムの質量は、二酸

化マンガンの質量に対し、2.3%であった。

この正極用粉末と、アセチレンブラックと、ポリテトラフルオロエチレン(PTFE)とを8:1:1の割合(質量比)で混合・混練し、該混練物をドクターブレードで塗工した後、熱風乾燥(100~120°C)して得たものを、Φ16mm打ち抜き機で切り出すことによりリチウム1次電池用の正極を作製した。なお、正極の質量は20mgである。

この正極を用いて、下記のようにしてリチウム1次電池を作製した。なお、負極には、リチウム箔(厚み0.5mm)をΦ16mmに打ち抜いたものを使用し、集電体にはニッケル箔を使用した。また、電解液は、LiBF₄をアーブチロラクトン(GLB)に0.75mol/Lの濃度で溶解させて調製した。セパレーターとしてセルロースセパレーター(日本高度紙工業社製TF4030)を使用し、これを介して上記正負極を対座させ、上記電解液を注入して封口し、CR2016型のリチウム1次電池を作製した。

該電池を、25°Cの大気下、1mA(0.2C)の定電流で1.5V(下限電圧)まで放電して、常温放電容量を測定したところ、275mAh/gであった。

また、上記と同様にして作製した電池を120°Cで60時間保管し、保管後の常温放電容量を上記と同様に測定したところ、200mAh/gであった。

また、上記電解液の限界酸素指数をJIS K 7201に従って測定したところ、19.1体積%であった。

(従来例1)

二酸化マンガン(三井鉱山製EMD)と、アセチレンブラックと、ポリテトラフルオロエチレン(PTFE)とを8:1:1の割合(質量比)で混合・混練し、二酸化マンガンの粒子間に酸化カルシウムを分散させない以外は実施例1と同様にしてリチウム1次電池を作製し、同様に放電容量を測定した。その結果、製造直後の常温放電容量は250mAh/gであり、120°Cで60時間保管した後の常温放電容量は151mAh/gであった。

(実施例 2～3 及び比較例 1～2)

二酸化マンガン粒子間に分散させる酸化カルシウムの量を表 1 記載のように変更する以外は実施例 1 と同様にして正極用粉末を調製し、リチウム 1 次電池を作製した。得られたリチウム 1 次電池に対して、実施例 1 と同様に放電容量を測定した。結果を表 1 に示す。

表 1

	単位	実施例 1	実施例 2	実施例 3	比較例 1	比較例 2
酸化カルシウム の量	質量%	2. 3	0. 5	4	0. 3	5
製造直後の 放電容量	mAh/g	275	278	277	253	255
高温保管後の 放電容量 *1	mAh/g	200	205	213	170	185

* 1 120℃で 60 時間保管

(実施例 4～5)

酸化カルシウムの代わりに酸化マグネシウム又は酸化バリウムを二酸化マンガンの粒子間に分散（二酸化マンガンの質量に対する各アルカリ土類金属酸化物の質量は 2. 3 %）させた以外は実施例 1 と同様にして正極用粉末を調製し、リチウム 1 次電池を作製した。得られた電池に対して、実施例 1 と同様にして放電容量を測定した。結果を表 2 に示す。

表2

	実施例1	実施例4	実施例5
アルカリ土類金属酸化物の種類	C a O	M g O	B a O
製造直後の放電容量(mAh/g)	2 7 5	2 7 2	2 7 1
高温保管後の放電容量(mAh/g)*1	2 0 0	1 9 5	1 9 9

* 1 120℃で60時間保管

(実施例6)

ホスファゼン誘導体A（前記式(IV)において、nが3であり、6つのR⁵のうち2つがエトキシ基、4つがフッ素である環状ホスファゼン誘導体化合物、25℃における粘度：1.2 mPa・s (1.2 cP)）10体積%と、γ-ブチロラクトン（G B L）90体積%との混合溶液に、LiBF₄（リチウム塩）を0.75 mol/L (M) の濃度で溶解させることにより電解液を調製する以外は実施例1と同様にしてリチウム1次電池を作製し、同様に放電容量を測定した。その結果、製造直後の放電容量は280mAh/gであり、120℃で60時間保管後の放電容量は220mAh/gであった。また、実施例1と同様に電解液の限界酸素指数を測定したところ、限界酸素指数は24.2体積%であった。

(実施例7)

ホスファゼン誘導体Aの代わりにホスファゼン誘導体B（前記式(IV)において、nが3であり、6つのR⁵のうち1つがエトキシ基、5つがフッ素である環状ホスファゼン誘導体化合物、25℃における粘度：1.2 mPa・s (1.2 cP)）を用いた以外は、実施例6と同様に電解液を調製してリチウム1次電池を作製し、

同様に放電容量及び限界酸素指数を測定した。結果を表3に示す。

(実施例8)

ホスファゼン誘導体Aの代わりにホスファゼン誘導体C(前記式(IV)において、nが4であり、8つのR⁵のうち1つがエトキシ基、7つがフッ素である環状ホスファゼン誘導体化合物、25℃における粘度：1.3mPa・s(1.3cP))を用いた以外は、実施例6と同様に電解液を調製してリチウム1次電池を作製し、同様に放電容量及び限界酸素指数を測定した。結果を表3に示す。

(実施例9)

ホスファゼン誘導体Aの代わりにホスファゼン誘導体D(前記式(IV)において、nが3であり、6つのR⁵のうち1つがOCH₂C(F)₃、5つがフッ素である環状ホスファゼン誘導体化合物、25℃における粘度：1.8mPa・s(1.8cP))を用いた以外は、実施例6と同様に電解液を調製してリチウム1次電池を作製し、同様に放電容量及び限界酸素指数を測定した。結果を表3に示す。

表3

	実施例1	実施例6	実施例7	実施例8	実施例9
ホスマゼンの種類	—	ホスマゼンA	ホスマゼンB	ホスマゼンC	ホスマゼンD
製造直後の放電容量(mAh/g)	275	280	280	280	277
高温保管後の放電容量(mAh/g) * 1	200	220	203	209	230
限界酸素指数(体積%)	19.1	23.7	24.2	25.1	23.9

* 1 120°Cで60時間保管

これらの結果から、アルカリ土類金属酸化物を二酸化マンガンの粒子間に分散させることにより製造直後の常温放電容量及び高温保管後の常温放電容量が向上することがわかる。また、二酸化マンガンの粒子間にアルカリ土類金属酸化物を分散させることに加え、ホスファゼン誘導体を添加して電解液を調製することに

より、製造直後の常温放電容量及び高温保管後の常温放電容量が更に向上了し、かつ、電解液の限界酸素指数が上昇し電池の安全性が向上することが分かる。

<非水電解液2次電池>

(実施例10)

非水電解液2次電池用正極を、下記の方法で作製した。まず、氷冷しながら、 LiCoO_2 （日本化学工業社製）10gに、3質量%の水酸化カルシウム水溶液10gを加え、混合・攪拌して、混合液を調製した。次に、該混合液を5°C/分の速度で50°Cに昇温し、混合液中の水分を減少させた。引き続き、該混合液を10°C/分の速度で80°Cに昇温し、混合液中の水分をほぼ除去して LiCoO_2 と水酸化カルシウムとの混合物にした。次に、該混合物を、300°Cに昇温し、該温度で約3時間保持し、水酸化カルシウムを酸化カルシウムにし、その後、自然空冷により室温まで降温し、酸化カルシウムを LiCoO_2 の粒子間に分散させた正極用粉末を得た。なお、正極用粉末中の酸化カルシウムの質量は、 LiCoO_2 の質量に対し、2.3%であった。

上記正極用粉末100質量部に対して、アセチレンブラックを10質量部、ポリテトラフルオロエチレン(PTFE)を10質量部添加し、有機溶媒(酢酸エチルとエタノールとの50/50体積%混合溶媒)で混練した後、ロール圧延により厚さ100μm、幅40mmの薄層状の正極シートを作製した。その後、得られた正極シート2枚を用いて、表面に導電性接着剤を塗布した、厚さ25μmのアルミニウム箔(集電体)を挟み込み、これに厚さ25μmのセパレーター(微孔性フィルム:ポリプロピレン製)を介在させ、厚さ150μmのリチウム金属箔を重ね合わせて巻き上げ、円筒型電極を作製した。該円筒型電極の正極長さは約260mmであった。

電解液は、ジエチルカーポネート50体積%とエチレンカーポネート50体積%との混合溶液に、 LiBF_4 (支持塩)を1mol/kgの濃度で溶解することにより調製した。該電解液を前記円筒型電極に注入して封口し、単三型リチウム電

池を作製した。

該電池を、25℃の大気下、上限電圧4.5V、下限電圧3.0V、放電電流100mA、充電電流50mAの条件で、50サイクルまで充放電を繰り返した。その結果、初期における充放電容量は145mAh/gであり、50サイクル後の充放電容量は143mAh/gであった。

また、上記と同様にして作製した電池を70℃で60時間保管し、保管後の充放電容量を上記と同様に測定したところ、初期の充放電容量は142mAh/gであり、50サイクル後の充放電容量は140mAh/gであった。

また、上記電解液の限界酸素指数をJIS K 7201に従って測定したところ、17.1体積%であった。

(従来例2)

LiCoO₂100質量部に対して、アセチレンブラックを10質量部、ポリテトラフルオロエチレン(PTFE)を10質量部添加し、有機溶媒(酢酸エチルとエタノールとの50/50体積%混合溶媒)で混練した後、ロール圧延により厚さ100μm、幅40mmの薄層状の正極シートを作製する以外は実施例10と同様にして単三型リチウム電池を作製し、同様に充放電容量を測定した。その結果、製造直後の初期充放電容量は141mAh/gであり、50サイクル後の充放電容量は130mAh/gであった。また、70℃で60時間保管した後の初期充放電容量は133mAh/gであり、50サイクル後の充放電容量は116mAh/gであった。

(実施例11～12及び比較例3～4)

LiCoO₂粒子間に分散させる酸化カルシウムの量を表4記載のように変更する以外は実施例10と同様にして正極用粉末を調製し、リチウム2次電池を作製した。得られた電池に対して、実施例10と同様にして充放電容量を測定した。結果を表4に示す。

表4

		実施例 10	実施例 11	実施例 12	比較例 3	比較例 4
酸化カルシウムの量 (質量%)		2.3	0.5	4	0.3	5
製造直後	初期の充放電容量(mAh/g)	145	145	144	144	141
	50サイクル後の充放電容量(mAh/g)	143	144	143	142	132
高温保管後*2	初期の充放電容量(mAh/g)	142	142	142	133	140
	50サイクル後の充放電容量(mAh/g)	140	141	142	110	130

*2 70℃で60時間保管

(実施例13)

LiCoO_2 に代えて LiMn_2O_4 （日揮化学社製、型番E09Z）を正極活物質として用いる以外は実施例10と同様にして正極用粉末を調製し、リチウム2次電池を作製した。得られた電池に対して、実施例10と同様にして充放電容量を測定した。結果を表5に示す。

(実施例14～15及び比較例5～6)

LiMn_2O_4 粒子間に分散させる酸化カルシウムの量を表5記載のように変更する以外は実施例13と同様にして正極用粉末を調製し、リチウム2次電池を作製した。得られた電池に対して、実施例10と同様にして充放電容量を測定した。結果を表5に示す。

表5

		実施例 13	実施例 14	実施例 15	比較例 5	比較例 6
酸化カルシウムの量 (質量%)		2.3	0.5	4	0.3	5
製造直後	初期の充放電容量(mAh/g)	104	104	104	104	98
	50サイクル後の充放電容量(mAh/g)	102	103	103	103	77
高温保管後 *2	初期の充放電容量(mAh/g)	100	101	101	101	94
	50サイクル後の充放電容量(mAh/g)	94	95	94	95	59

*2 70°Cで60時間保管

(実施例16)

硝酸ニッケル ($\text{Ni}(\text{NO}_3)_2$) 水溶液に1M(mol/L)のアンモニア (NH_3) 水溶液を加え、水酸化ニッケルをゾルゲル法により沈殿させる。これを濾過した後、大気中80°Cで12時間乾燥させる。その後、水酸化リチウム (LiOH) を加え充分に混合し、酸素雰囲気下、950°Cで12時間焼成して、 LiNiO_2 を調製した。

LiCOO_2 に代えて上記のようにして調製した LiNiO_2 を正極活物質として用いる以外は実施例10と同様にして正極用粉末を調製し、リチウム2次電池を作製した。得られた電池に対して、実施例10と同様にして充放電容量を測定した。結果を表6に示す。

(実施例17～18及び比較例7～8)

LiNiO_2 粒子間に分散させる酸化カルシウムの量を表6記載のように変更

する以外は実施例 16 と同様にして正極用粉末を調製し、リチウム 2 次電池を作製した。得られた電池に対して、実施例 10 と同様にして充放電容量を測定した。結果を表 6 に示す。

表 6

		実施例 16	実施例 17	実施例 18	比較例 7	比較例 8
酸化カルシウムの量 (質量%)		2.3	0.5	4	0.3	5
製造直後	初期の充放電容量(mAh/g)	158	158	158	158	158
	50 サイクル後の充放電容量(mAh/g)	156	156	155	156	142
高温保管後 *2	初期の充放電容量(mAh/g)	153	154	152	154	150
	50 サイクル後の充放電容量(mAh/g)	150	150	150	151	122

*2 70℃で60時間保管

(実施例 19 ~ 20)

酸化カルシウムの代わりに酸化マグネシウム又は酸化バリウムを LiCO₂ の粒子間に分散 (LiCO₂ の質量に対する各アルカリ土類金属酸化物の質量は 2.3 %) させた以外は実施例 10 と同様にして正極用粉末を調製し、リチウム 2 次電池を作製した。得られた電池に対して、実施例 10 と同様にして充放電容量を測定した。結果を表 7 に示す。

表7

		実施例10	実施例19	実施例20
アルカリ土類金属酸化物の種類		C a O	M g O	B a O
製造直後	初期の充放電容量 (mAh/g)	1 4 5	1 4 4	1 4 5
	50サイクル後の充放電容量(mAh/g)	1 4 3	1 4 2	1 4 0
高温保管後 *2	初期の充放電容量 (mAh/g)	1 4 2	1 4 1	1 4 0
	50サイクル後の充放電容量(mAh/g)	1 4 0	1 4 0	1 3 9

*2 70℃で60時間保管

(実施例21～22)

酸化カルシウムの代わりに酸化マグネシウム又は酸化バリウムをLiMn₂O₄の粒子間に分散(LiMn₂O₄の質量に対する各アルカリ土類金属酸化物の質量は2.3%)させた以外は実施例13と同様にして正極用粉末を調製し、リチウム2次電池を作製した。得られた電池に対して、実施例10と同様にして充放電容量を測定した。結果を表8に示す。

表8

		実施例 1 3	実施例 2 1	実施例 2 2
アルカリ土類金属酸化物の種類		C a O	M g O	B a O
製造直後	初期の充放電容量 (mAh/g)	1 0 4	1 0 3	1 0 2
	50サイクル後の 充放電容量 (mAh/g)	1 0 2	1 0 1	9 9
高温保管後 *2	初期の充放電容量 (mAh/g)	1 0 0	1 0 0	9 8
	50サイクル後の 充放電容量 (mAh/g)	9 4	9 5	9 4

*2 70℃で60時間保管

(実施例 2 3～2 4)

酸化カルシウムの代わりに酸化マグネシウム又は酸化バリウムをLiNiO₂の粒子間に分散(LiNiO₂の質量に対する各アルカリ土類金属酸化物の質量は2.3%)させた以外は実施例16と同様にして正極用粉末を調製し、リチウム2次電池を作製した。得られた電池に対して、実施例10と同様にして充放電容量を測定した。結果を表9に示す。

表9

		実施例16	実施例23	実施例24
アルカリ土類金属酸化物の種類		C a O	M g O	B a O
製造直後	初期の充放電容量 (mAh/g)	1 5 8	1 5 4	1 5 4
	50サイクル後の充放電容量 (mAh/g)	1 5 6	1 5 0	1 5 1
高温保管後*2	初期の充放電容量 (mAh/g)	1 5 3	1 5 0	1 5 0
	50サイクル後の充放電容量 (mAh/g)	1 5 0	1 4 8	1 4 7

*2 70℃で60時間保管

(実施例25)

ホスファゼン誘導体A（前記式(IV)において、nが3であり、6つのR⁵のうち2つがエトキシ基、4つがフッ素である環状ホスファゼン誘導体化合物、25℃における粘度：1.2 mPa・s (1.2 cP)）10体積%と、ジエチルカーボネート 45体積%とエチレンカーボネート 45体積%との混合溶液に、LiBF₄（リチウム塩）を1 mol/kg の濃度で溶解させることにより電解液を調製する以外は実施例10と同様にして単三型リチウム電池を作製し、同様に充放電容量を測定した。その結果、製造直後の初期充放電容量は146 mAh/g であり、50サイクル後の充放電容量は144 mAh/g であった。また、70℃で60時間保管した後の初期充放電容量は142 mAh/g であり、50サイクル後の充放電容量は140 mAh/g であった。一方、実施例10と同様に電解液の限界酸素指数を測定したところ、限界酸素指数は22.9体積%であった。

(実施例 2 6)

ホスファゼン誘導体Aの代わりにホスファゼン誘導体B(前記式(IV)において、nが3であり、6つのR⁵のうち1つがエトキシ基、5つがフッ素である環状ホスファゼン誘導体化合物、25℃における粘度：1.2 mPa・s(1.2 cP))を用いた以外は、実施例25と同様に電解液を調製して非水電解液2次電池を作製し、同様に充放電容量及び限界酸素指数を測定した。結果を表10に示す。

(実施例 2 7)

ホスファゼン誘導体Aの代わりにホスファゼン誘導体C(前記式(IV)において、nが4であり、8つのR⁵のうち1つがエトキシ基、7つがフッ素である環状ホスファゼン誘導体化合物、25℃における粘度：1.3 mPa・s(1.3 cP))を用いた以外は、実施例25と同様に電解液を調製して非水電解液2次電池を作製し、同様に充放電容量及び限界酸素指数を測定した。結果を表10に示す。

(実施例 2 8)

ホスファゼン誘導体Aの代わりにホスファゼン誘導体D(前記式(IV)において、nが3であり、6つのR⁵のうち1つがOCH₂CF₃、5つがフッ素である環状ホスファゼン誘導体化合物、25℃における粘度：1.8 mPa・s(1.8 cP))を用いた以外は、実施例25と同様に電解液を調製して非水電解液2次電池を作製し、同様に充放電容量及び限界酸素指数を測定した。結果を表10に示す。

表10

	実施例10	実施例25	実施例26	実施例27	実施例28
ホスマゼンの種類	—	ホスマゼンA	ホスマゼンB	ホスマゼンC	ホスマゼンD
製造直後	初期の充放電容量 (mAh/g)	145	146	147	147
50サイクル後の充放電容量 (mAh/g)	143	144	144	145	145
高温保管後*2	初期の充放電容量 (mAh/g)	142	142	142	142
	50サイクル後の充放電容量 (mAh/g)	140	140	139	141
	限界酸素指數(体積%)	17.1	22.9	23.8	24.3
					23.9

*2 70°Cで60時間保管

これらの結果から、アルカリ土類金属酸化物をリチウム含有複合酸化物の粒子間に分散させることにより製造直後及び高温保管後の充放電容量並びにサイクル特性が向上することがわかる。また、リチウム含有複合酸化物の粒子間にアルカ

リ土類金属酸化物を分散させることに加え、ホスファゼン誘導体を添加して電解液を調製することにより、製造直後及び高温保管後の充放電容量並びにサイクル特性が更に向上し、かつ、電解液の限界酸素指数が上昇し電池の安全性が向上することが分かる。なお、 LiCoO_2 に代えて、 LiNiO_2 及び LiMn_2O_4 を夫々正極活物質として用いた場合も、同様の結果が得られた。

産業上の利用可能性

本発明によれば、二酸化マンガンの粒子間にアルカリ土類金属酸化物を分散させた粉末からなる正極を用いて非水電解液1次電池を構成することにより、放電容量が高く、かつ高温特性に優れた非水電解液1次電池を提供することができる。また、二酸化マンガンの粒子間にアルカリ土類金属酸化物を分散させた粉末からなる正極と、ホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性体を添加した電解液とを用いて非水電解液1次電池を構成することにより、放電容量が著しく高く、高温特性が特に優れ、更に安全性が高い非水電解液1次電池を提供することができる。

また、本発明によれば、リチウム含有複合酸化物の粒子間にアルカリ土類金属酸化物を分散させた粉末からなる正極を用いて非水電解液2次電池を構成することにより、充放電容量が高く、かつ高温特性に優れた非水電解液2次電池を提供することができる。また、リチウム含有複合酸化物の粒子間にアルカリ土類金属酸化物を分散させた粉末からなる正極と、ホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性体を添加した電解液とを用いて非水電解液2次電池を構成することにより、充放電容量が著しく高く、高温特性が特に優れ、更に安全性が高い非水電解液2次電池を提供することができる。

請　求　の　範　囲

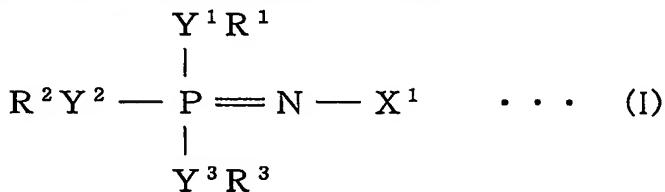
1. 二酸化マンガンの粒子間に、酸化マグネシウム、酸化カルシウム及び酸化バリウムからなる群から選択される少なくとも1種のアルカリ土類金属酸化物が分散されていることを特徴とする非水電解液1次電池用正極。
2. 前記アルカリ土類金属酸化物が、酸化カルシウムであることを特徴とする請求項1に記載の非水電解液1次電池用正極。
3. 前記アルカリ土類金属酸化物の質量が、前記二酸化マンガンの質量に対し、
0.5～4%であることを特徴とする請求項1又は2に記載の非水電解液1次電池用正極。
4. 前記アルカリ土類金属酸化物の粒径が10～80nmであることを特徴とする請求項1～3の何れかに記載の非水電解液1次電池用正極。
5. (I) 15℃以下に冷却しながら、二酸化マンガンに、水酸化マグネシウム水溶液、水酸化カルシウム水溶液及び水酸化バリウム水溶液からなる群から選択される少なくとも1種のアルカリ土類金属水酸化物の水溶液を加え、混合・攪拌して混合液を製造する工程と、
(II) 該混合液を1～10℃/分の速度で45～55℃に昇温し、混合液中の水分を減少させ、引き続き、10～15℃/分の速度で65～85℃に昇温し、混合液中の水分を除去して二酸化マンガンとアルカリ土類金属水酸化物との混合物にする工程と、
(III) 該混合物を290～310℃に昇温し、該温度で所定時間保持し、アルカリ土類金属水酸化物をアルカリ土類金属酸化物にし、該アルカリ土類金属酸化物を二酸化マンガンの粒子間に分散させた正極用粉末を製造する工程と、
(IV) 該正極用粉末を成形して正極を製造する工程と
からなることを特徴とする非水電解液1次電池用正極の製造方法。
6. 前記アルカリ土類金属水酸化物の水溶液が水酸化カルシウム水溶液である

ことを特徴とする請求項 5 に記載の非水電解液 1 次電池用正極の製造方法。

7. 請求項 1 ~ 4 の何れかに記載の正極と、負極と、非プロトン性有機溶媒及び支持塩からなる電解液とを備えた非水電解液 1 次電池。

8. 前記非プロトン性有機溶媒にホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性体を添加することを特徴とする請求項 7 に記載の非水電解液 1 次電池。

9. 前記ホスファゼン誘導体が、25°Cにおいて 300 mPa・s (300 cP) 以下の粘度を有し、下記式(I)又は下記式(II)で表わされることを特徴とする請求項 8 に記載の非水電解液 1 次電池。



(式中、R¹、R²及びR³は、夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し；X¹は、炭素、ケイ素、ゲルマニウム、スズ、窒素、リン、ヒ素、アンチモン、ビスマス、酸素、イオウ、セレン、テルル及びポロニウムからなる群から選ばれる元素の少なくとも 1 種を含む置換基を表し；Y¹、Y²及びY³は、夫々独立して 2 値の連結基、2 値の元素又は単結合を表す。)



(式中、R⁴は夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し；n は 3 ~ 15 を表す。)

10. 上記式(II)で表わされるホスファゼン誘導体が、下記式(III)で表されることを特徴とする請求項 9 に記載の非水電解液 1 次電池。



(式中、n は 3 ~ 13 を表す。)

11. 上記式(II)で表わされるホスファゼン誘導体が、下記式(IV)で表される

ことを特徴とする請求項 9 に記載の非水電解液 1 次電池。



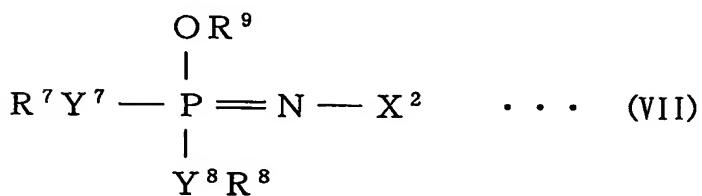
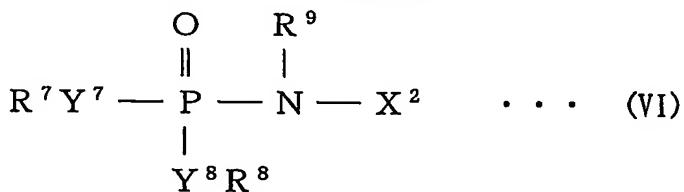
(式中、 R^5 は夫々独立して一価の置換基又はフッ素を表し、全 R^5 のうち少なくとも 1 つはフッ素を含む一価の置換基又はフッ素であり、 n は 3 ~ 8 を表す。但し、総ての R^5 がフッ素であることはない。)

1 2. 前記ホスファゼン誘導体が、 25 °Cにおいて固体であって、下記式(V)で表されることを特徴とする請求項 8 に記載の非水電解液 1 次電池。



(式中、 R^6 は夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し； n は 3 ~ 6 を表す。)

1 3. 前記ホスファゼン誘導体の異性体が、下記式(VI)で表され、且つ下記式(VII)で表わされるホスファゼン誘導体の異性体であることを特徴とする請求項 8 に記載の非水電解液 1 次電池。



(式(VI)及び(VII)において、 R^7 、 R^8 及び R^9 は、夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し； X^2 は、炭素、ケイ素、ゲルマニウム、スズ、窒素、リン、ヒ素、アンチモン、ピスマス、酸素、イオウ、セレン、テルル及びポロニウムからなる群より選ばれる元素の少なくとも 1 種を含む置換基を表し； Y^7 及び Y^8 は、夫々独立して 2 価の連結基、2 価の元素又は単結合を表す。)

14. LiCoO_2 、 LiNiO_2 及び LiMn_2O_4 からなる群から選択される少なくとも1種のリチウム含有複合酸化物の粒子間に、酸化マグネシウム、酸化カルシウム及び酸化バリウムからなる群から選択される少なくとも1種のアルカリ土類金属酸化物が分散されていることを特徴とする非水電解液2次電池用正極。

15. 前記アルカリ土類金属酸化物が、酸化カルシウムであることを特徴とする請求項14に記載の非水電解液2次電池用正極。

16. 前記アルカリ土類金属酸化物の質量が、前記リチウム含有複合酸化物の質量に対し、0.5～4%であることを特徴とする請求項14又は15に記載の非水電解液2次電池用正極。

17. 前記アルカリ土類金属酸化物の粒径が10～80nmであることを特徴とする請求項14～16の何れかに記載の非水電解液2次電池用正極。

18. (I) 15°C以下に冷却しながら、 LiCoO_2 、 LiNiO_2 及び LiMn_2O_4 からなる群から選択される少なくとも1種のリチウム含有複合酸化物に、水酸化マグネシウム水溶液、水酸化カルシウム水溶液及び水酸化バリウム水溶液からなる群から選択される少なくとも1種のアルカリ土類金属水酸化物の水溶液を加え、混合・攪拌して混合液を製造する工程と、

(II) 該混合液を1～10°C/分の速度で45～55°Cに昇温し、混合液中の水分を減少させ、引き続き、10～15°C/分の速度で65～85°Cに昇温し、混合液中の水分を除去してリチウム含有複合酸化物とアルカリ土類金属水酸化物との混合物にする工程と、

(III) 該混合物を290～310°Cに昇温し、該温度で所定時間保持し、アルカリ土類金属水酸化物をアルカリ土類金属酸化物にし、該アルカリ土類金属酸化物をリチウム含有複合酸化物の粒子間に分散させた正極用粉末を製造する工程と、

(IV) 該正極用粉末を成形して正極を製造する工程と

からなることを特徴とする非水電解液2次電池用正極の製造方法。

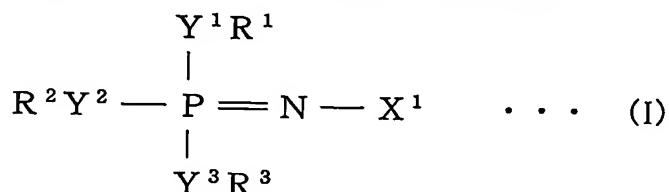
19. 前記アルカリ土類金属水酸化物の水溶液が水酸化カルシウム水溶液であ

ることを特徴とする請求項 18 に記載の非水電解液 2 次電池用正極の製造方法。

20. 請求項 14～17 の何れかに記載の正極と、負極と、非プロトン性有機溶媒及び支持塩からなる電解液とを備えた非水電解液 2 次電池。

21. 前記非プロトン性有機溶媒にホスファゼン誘導体及び／又はホスファゼン誘導体の異性体を添加することを特徴とする請求項 20 に記載の非水電解液 2 次電池。

22. 前記ホスファゼン誘導体が、25℃において 300 mPa・s (300 cP) 以下の粘度を有し、下記式(I)又は下記式(II)で表わされることを特徴とする請求項 21 に記載の非水電解液 2 次電池。

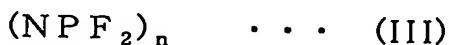


(式中、R¹、R²及びR³は、夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し；X¹は、炭素、ケイ素、ゲルマニウム、スズ、窒素、リン、ヒ素、アンチモン、ビスマス、酸素、イオウ、セレン、テルル及びポロニウムからなる群から選ばれる元素の少なくとも 1 種を含む置換基を表し；Y¹、Y²及びY³は、夫々独立して 2 値の連結基、2 値の元素又は単結合を表す。)



(式中、R⁴は夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し；n は 3～15 を表す。)

23. 上記式(II)で表わされるホスファゼン誘導体が、下記式(III)で表されることを特徴とする請求項 22 に記載の非水電解液 2 次電池。



(式中、n は 3～13 を表す。)

24. 上記式(II)で表わされるホスファゼン誘導体が、下記式(IV)で表される

ことを特徴とする請求項 2 2 に記載の非水電解液 2 次電池。



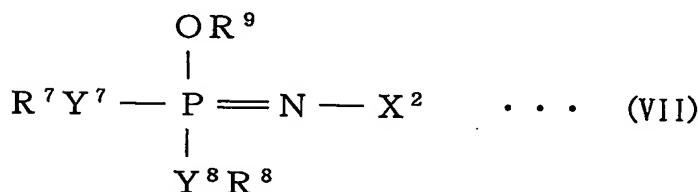
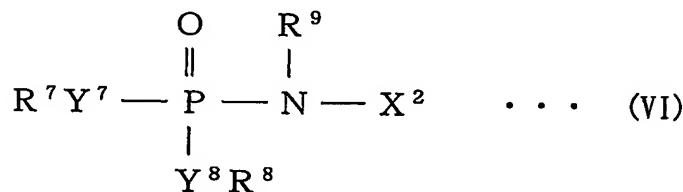
(式中、 R^5 は夫々独立して一価の置換基又はフッ素を表し、全 R^5 のうち少なくとも 1 つはフッ素を含む一価の置換基又はフッ素であり、 n は 3 ~ 8 を表す。但し、総ての R^5 がフッ素であることはない。)

2 5. 前記ホスファゼン誘導体が、 25°Cにおいて固体であって、下記式(V)で表されることを特徴とする請求項 2 1 に記載の非水電解液 2 次電池。



(式中、 R^6 は夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し； n は 3 ~ 6 を表す。)

2 6. 前記ホスファゼン誘導体の異性体が、下記式(VI)で表され、かつ下記式(VII)で表わされるホスファゼン誘導体の異性体であることを特徴とする請求項 2 1 に記載の非水電解液 2 次電池。



(式(VI)及び(VII)において、 R^7 、 R^8 及び R^9 は、夫々独立して一価の置換基又はハロゲン元素を表し； X^2 は、炭素、ケイ素、ゲルマニウム、スズ、窒素、リン、ヒ素、アンチモン、ビスマス、酸素、イオウ、セレン、テルル及びポロニウムからなる群より選ばれる元素の少なくとも 1 種を含む置換基を表し； Y^7 及び Y^8 は、夫々独立して 2 価の連結基、2 価の元素又は単結合を表す。)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04038

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ H01M4/06, 4/50, 6/16, 4/02, 4/58, 10/40

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ H01M4/06, 4/50, 6/16, 4/02, 4/58, 10/40

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
 Jitsuyo Shinan Koho 1926–1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2003
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 58-218755 A (Yuasa Battery Co., Ltd.), 20 December, 1983 (20.12.83), Page 1, lower left column, lines 4 to 8; page 2, upper left column, line 2 to lower right column, line 5 (Family: none)	1
X	JP 63-24301 B2 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.), 20 May, 1988 (20.05.88), Page 1, column 1, lines 1 to 21 & EP 33853 A2 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.), 19 August, 1981 (19.08.81), Claims 1 to 6 & US 4336315 A1	1

Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A"	document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E"	earlier document but published on or after the international filing date
"L"	document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O"	document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P"	document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T"	later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&"	document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
07 July, 2003 (07.07.03)Date of mailing of the international search report
22 July, 2003 (22.07.03)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04038

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. Claims Nos.:

because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. Claims Nos.:

because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. Claims Nos.:

because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

(See extra sheet)

1. As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.

2. As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.

3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claim No.: 1

Remark on Protest The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
 No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04038

Continuation of Box No.II of continuation of first sheet(1)

In order for the group of inventions claimed in the claims to satisfy the requirement of unity of invention, there must be "special technical features" which link the group of inventions so as to form a single general inventive concept.

The technical features recited in claims 1-3 and 7 cannot be "special technical features" since, for example, prior art reference JP 58-218755 A (Yuasa Battery Co., Ltd.) 1983. 12. 20 at claims and lower column of page 2 teaches an organic electrolyte battery including a positive electrode containing manganese dioxide as an active substance to which 0.1 to 6 wt.% of calcium oxide has been added and JP 63-24301 B2 (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.) 1988. 05. 20 at claims teaches an organic electrolyte battery including a positive electrode containing manganese dioxide as an active substance into which a given amount of alkaline earth metal oxide has been mixed.

The technical features recited in claims 14-15 and 20 cannot be "special technical features" since, for example, prior art reference JP 8-102332 A (Hitachi, Ltd.) 1996. 04. 16 at claims and Example 1 teaches a nonaqueous electrolyte secondary battery including a positive electrode comprising lithium cobaltate and, added thereto, calcium oxide.

Further, the technical features recited in claims 14-16 and 20 cannot be "special technical features" since, for example, prior art reference JP 7-153496 A (Hival Ltd.) 1995. 06. 16 at claims and Examples teaches a nonaqueous electrolyte secondary battery including a positive electrode comprising 87 pts.wt. of lithium manganate mixed with 2 pts.wt. of barium oxide or the like.

Therefore, "special technical features" do not exist in the claims 1 to 26, and hence it appears that the claims of this application comprehend 12 inventions to be divided into claims 1, 2, 3, 4-6, 7, 8-13, 14, 15, 16, 17-19, 20 and 21-26.

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. C17 H01M4/06 4/50 6/16 4/02 4/58 10/40

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C17 H01M4/06 4/50 6/16 4/02 4/58 10/40

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1926-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2003年
日本国登録実用新案公報	1994-2003年
日本国実用新案登録公報	1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P 58-218755 A (湯浅電池株式会社) 1983. 12. 20, 第1頁, 左下欄, 第4~8行, 及び, 第2頁, 左上欄, 第2行~右 下欄, 第5行 (ファミリーなし)	1
X	J P 63-24301 B2 (松下電器産業株式会社) 1988. 05. 20, 第1頁, 第1欄, 第1~21行 & E P 33853 A2 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD)	1

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
もの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日
以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する
文献(理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって
出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論
の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明
の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以
上の文献との、当業者にとって自明である組合せに
よって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

07.07.03

国際調査報告の発送日

22.07.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

青木 千歌子

4 X 9351



電話番号 03-3581-1101 内線 3477

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	1981. 08. 19, クレーム1-6 &US 4336315 A1	

第I欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第II欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

(特別ページ参照)

1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

請求の範囲 1

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

請求の範囲に記載されている一群の発明が発明の単一性の要件を満たすためには、その一群の発明を单一の一般的発明概念を形成するように連関させる「特別な技術的特徴」の存在が必要である。

そして、請求の範囲1-3及び7に記載された技術事項は、例えば先行技術文献であるJP 58-218755 A (湯浅電池株式会社) 1983.12.20の特許請求の範囲及び第2頁下欄に、二酸化マンガンを活物質とする正極に酸化カルシウムを0.1~6重量%添加した有機電解質電池が教示され、JP 63-24301 B2 (松下電器産業株式会社) 1988.05.20の特許請求の範囲に二酸化マンガンを活物質とする正極にアルカリ土類金属の酸化物を所定量混合した有機電解質電池が教示されているから、「特別な技術的特徴」とはなり得ない。

また、請求の範囲14-15、及び20に記載された技術事項は、例えば先行技術文献であるJP 8-102332 A (株式会社日立製作所) 1996.04.16の特許請求の範囲及び実施例1に、コバルト酸リチウムに酸化カルシウムを添加した正極を備えた非水電解液二次電池が教示されているから、「特別な技術的特徴」とはなり得ない。

さらに、請求の範囲14-16、及び20に記載された技術事項は、例えば先行技術文献であるJP 7-153496 A (有限会社ハイバル) 1995.06.16の特許請求の範囲及び実施例に、マンガン酸リチウム87重量部に酸化バリウム等を2重量部混合させた正極を備えた非水電解液二次電池が教示されているから、「特別な技術的特徴」とはなり得ない。

そうすると、請求の範囲1乃至26に「特別な技術的特徴」は存在せず、この出願の請求の範囲には、請求の範囲1, 2, 3, 4-6, 7, 8-13, 14, 15, 16, 17-19, 20, 21-26に区分される12個の発明が記載されていると認める。